

# さぎん 会社説明会

このまちで、あなたと・・・

～地域を繋ぎ、人を繋ぎ、地域の豊かな未来をつくる銀行グループ～

2026年6月

このまちで、あなたと  
 佐賀銀行

## I 第18次中期経営計画の進捗

- 1. 第18次中期経営計画の進捗 …P5
- 2. 2026年度業績等の見通し …P9

## II 企業価値向上に向けた取組み

- 1. 企業価値向上のロジックツリー …P11
- 2. 北部九州のポテンシャル …P12
- 3. 収益力強化・収益性改善 …P13
- 4. 財務レバレッジコントロール …P30
- 5. 持続可能な経営と期待成長率向上 …P36

## III Appendix (資料編)

- 1. 2025年度の全体計数 …P42
- 2. 預貸金の状況 …P43
- 3. 有価証券の状況 …P44
- 4. 自己資本比率の状況 …P46
- 5. 不良債権比率の状況 …P47
- 6. サステナビリティ関連実績 …P48
- 7. 地域価値創造に向けた取組み事例 …P49

## 会社概要（2026年3月末残高、単体ベース）

## 経営理念

創業	1882年（明治15年）3月
創立	1955年（昭和30年）7月
資本金	160億円
拠点数	70拠点（佐賀県内41拠点、福岡県内25拠点、長崎県内3拠点、東京都内1拠点） 上記のほか店舗外ATM61カ所
従業員数	1,182名（うち営業店行員703名〔佐賀県内384名、福岡県内255名、長崎県内26名、東京都内6名、ブロック駐在32名〕本部行員388名、長期研修・特命出向・他91名）
総資産	3兆2,142億円
預金等残高	3兆0,078億円（うち佐賀県内2兆3,188億円、福岡県内5,796億円）
貸出金残高	2兆3,691億円（うち佐賀県内8,942億円、福岡県内9,674億円）

私ども佐賀銀行は「地域密着と健全経営」に徹し、  
地元の金融機関として良質な金融サービスを提供し  
業務を通じて地域社会の発展に奉仕します。



# **I 第18次中期経営計画の進捗**

**1.第18次中期経営計画の進捗**

**2.2026年度業績等の見通し**

# 1. 第18次中期経営計画の進捗

## (1) 計数実績

- ◆ 『**収益力**』は、貸出金残高の増加と利回り改善により向上。加えて、有価証券利息配当金※の増加も寄与。
- ◆ 『**コアOHR**』は、収益増加を受けて改善。
- ◆ 『**自己資本比率**』は、地元向け貸出の増加に伴うリスクアセット増加を主因に、前年度から低下。

KGI及び主要計数 項目	2024年度	2025年度			第18次中計 最終年度
	実績	実績	前年比	評価	
KGI (連結) 当期純利益	75億円	85億円	+10億円	○	100億円
KGI (連結) ROE	6.27%	7.08%	+0.81pt	○	8.00%超
KGI (連結) 自己資本比率	7.94%	7.74%	△0.20pt	△	8.00%超
預金貸金利息収支	204億円	222億円	+18億円	○	230億円
役務取引等収益	92億円	99億円	+7億円	○	130億円
有価証券利息配当金※	32億円	51億円	+19億円	○	51億円
対顧客利益	60億円	71億円	+11億円	○	100億円
コア業務純益	100億円	134億円	+34億円	○	170億円
コアOHR	66.52%	61.17%	△5.35pt	○	56.00%

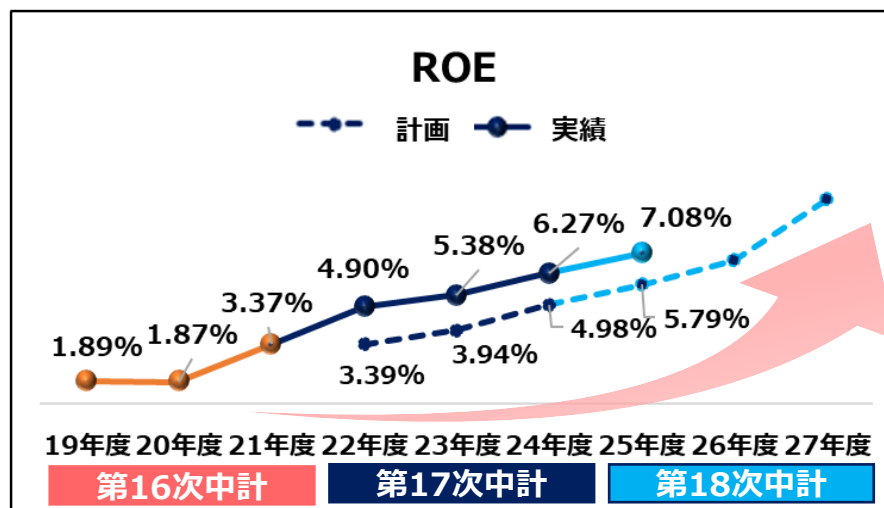
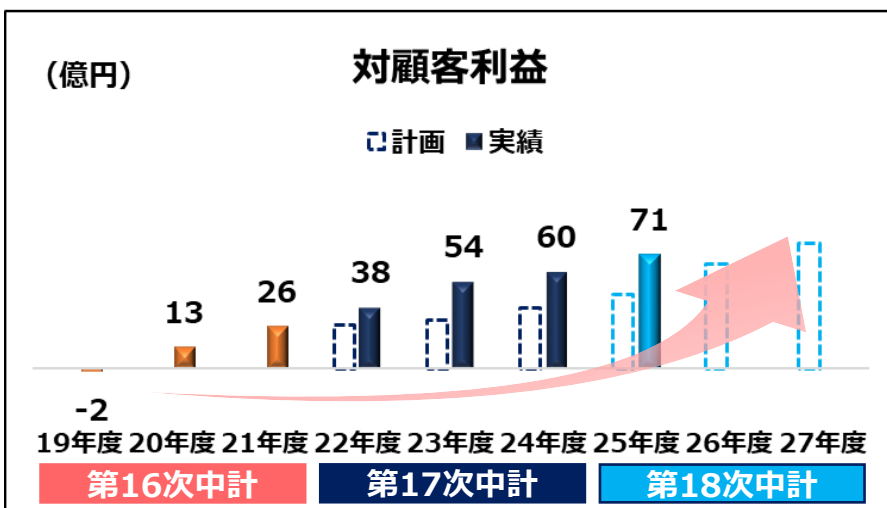
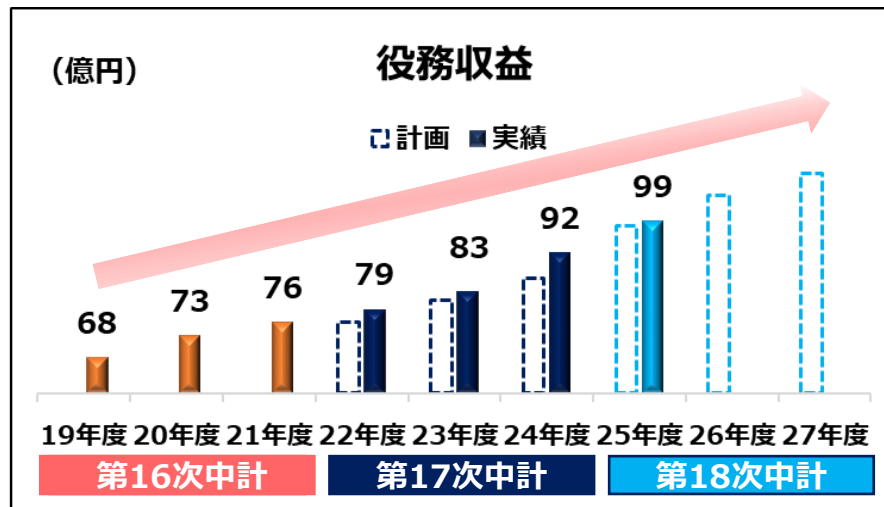
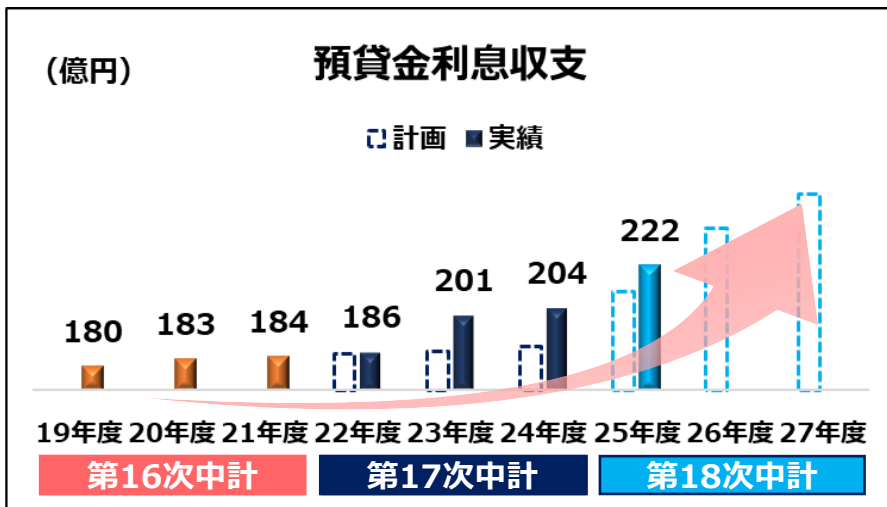
※有価証券利息配当金は外貨調達コスト控除後

# 1. 第18次中期経営計画の進捗

## (1) 計数実績

◆ 佐賀銀行グループの長期ビジョンである“総合サービス企業グループ”という目標に対し着実に前進。

◆ 預貸金利息収支、対顧客利益、役務収益、ROEは計画を上回って伸長。



# 1. 第18次中期経営計画の進捗

## (2) 佐賀銀行グループの長期ビジョン

- ◆ 「金利のある世界」で成長し続けるために、第18次中期経営計画では**金融を『核』**とした地域貢献により、“**総合サービス企業グループ**”へ向けて着実に歩みを進めていく。

創業150年  
(2032年3月)  
当行グループの長期ビジョン

金融を『核』として  
地域を支え続ける  
**総合サービス企業グループ**

☆ 創業150年で目指す水準

連結当期純利益	150億円以上
連結ROE	8.0%超
連結自己資本比率	8.5%超
預貸量	6.5兆円以上
従業員数	約1,400人 (現在比+約200人)
	約1,800人 (現在比+約300人)

### 第18次中期経営計画 (2025.4~2028.3)

☆ 最終年度で目指す水準

連結当期純利益	100億円
連結ROE	8.0%超
連結自己資本比率	8.0%超
預貸量	約5.7兆円

### 第17次中期経営計画 (2022.4~2025.3)

対顧客利益60億円  
(5期連続黒字)  
連結当期純利益69億円  
(2022年3月期比172%増加)  
2024年度預貸量  
約5兆円

### 第16次中期経営計画 (2019.4~2022.3)

対顧客利益26億円  
(黒字化達成)

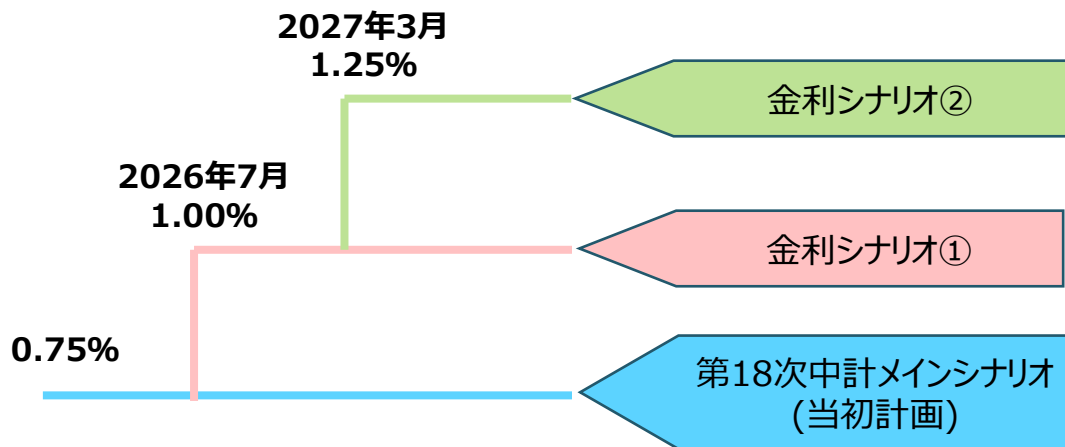
# 1. 第18次中期経営計画の進捗

## (3) 政策金利変動による収益影響試算

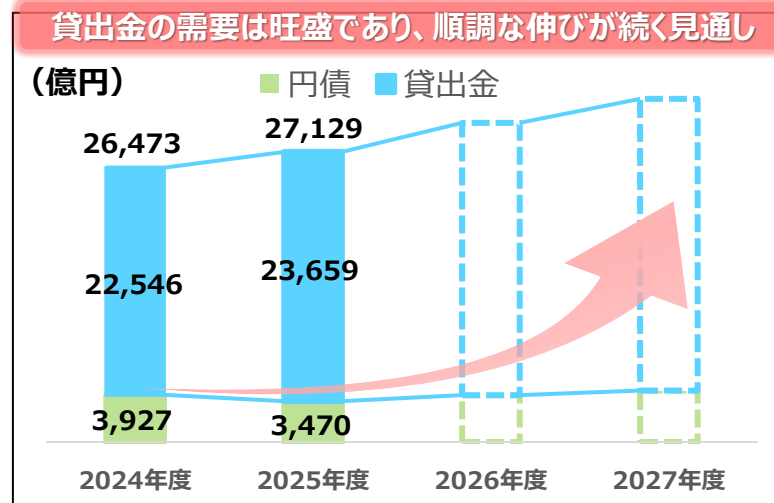
【シミュレーションの前提（日銀政策金利シナリオ）】

金利シナリオ①：2026年7月に政策金利1.00%まで上昇し、以後横ばい

金利シナリオ②：2026年7月と2027年3月に利上げ実施し、政策金利1.25%まで上昇、以後横ばい



【円金利上昇の影響を受けるアセットの残高】



※貸出金は外貨貸出除く

【金利シナリオ毎の収益などへの影響】

KGI及び主要計数	2025年度	第18次中計最終年度（2027年度）				
	実績	当初計画	金利シナリオ①	当初計画比	金利シナリオ②	当初計画比
預金貸金利息収支	222億円	230億円	253億円	+23億円	255億円	+25億円
有価証券利息配当金※	51億円	51億円	71億円	+20億円	74億円	+23億円

※有価証券利息配当金は外貨調達コスト控除後

## 2. 2026年度業績等の見通し

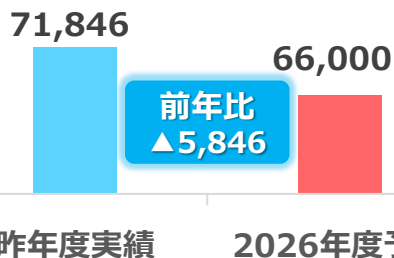
### (1) 2026年度連結業績見通し

<今年度業績見通しのポイント>

- 地元企業の上場廃止という特殊要因による株式売却益の影響により減収を見込むも、増益は継続。
- 貸出金利息、役務収益等の対顧客部門については引き続き堅調に推移。
- 業績見通しには今年度中の日銀の追加利上げ（1回）を織り込み。
- コンサルティング強化によるランクアップを図り、信用コストの更なる削減を目指す。

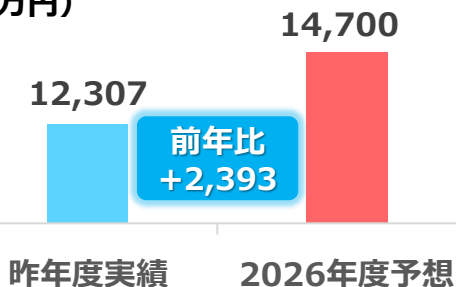
#### 連結経常収益

(百万円)



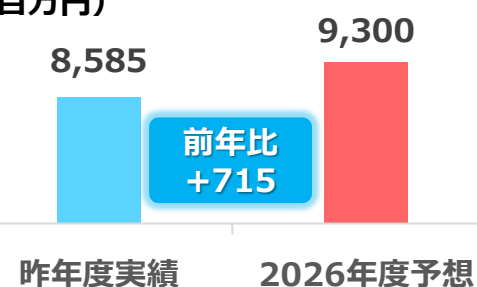
#### 連結経常利益

(百万円)



#### 連結当期利益

(百万円)

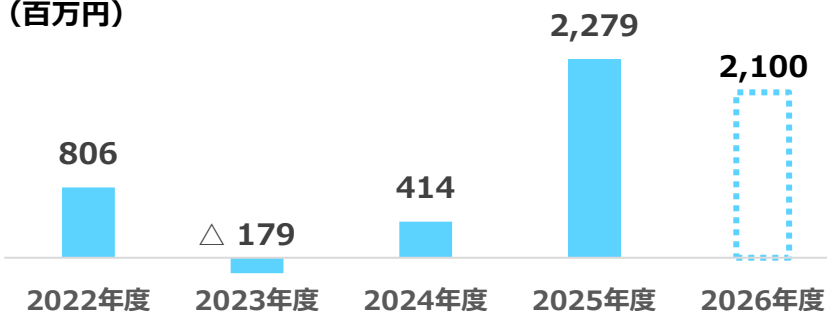


※主な項目を表示しております

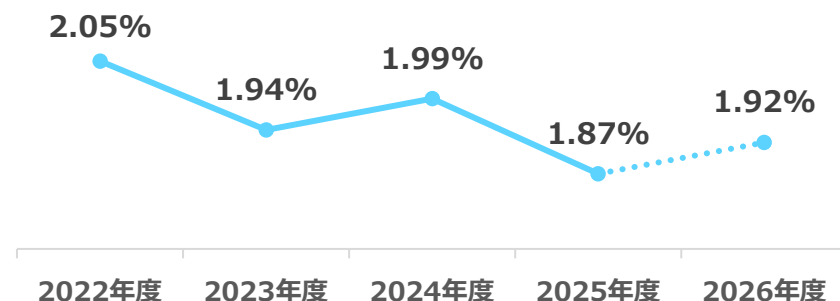
### (2) 信用コスト・不良債権比率の見通し

#### 信用コスト

(百万円)



#### 不良債権比率



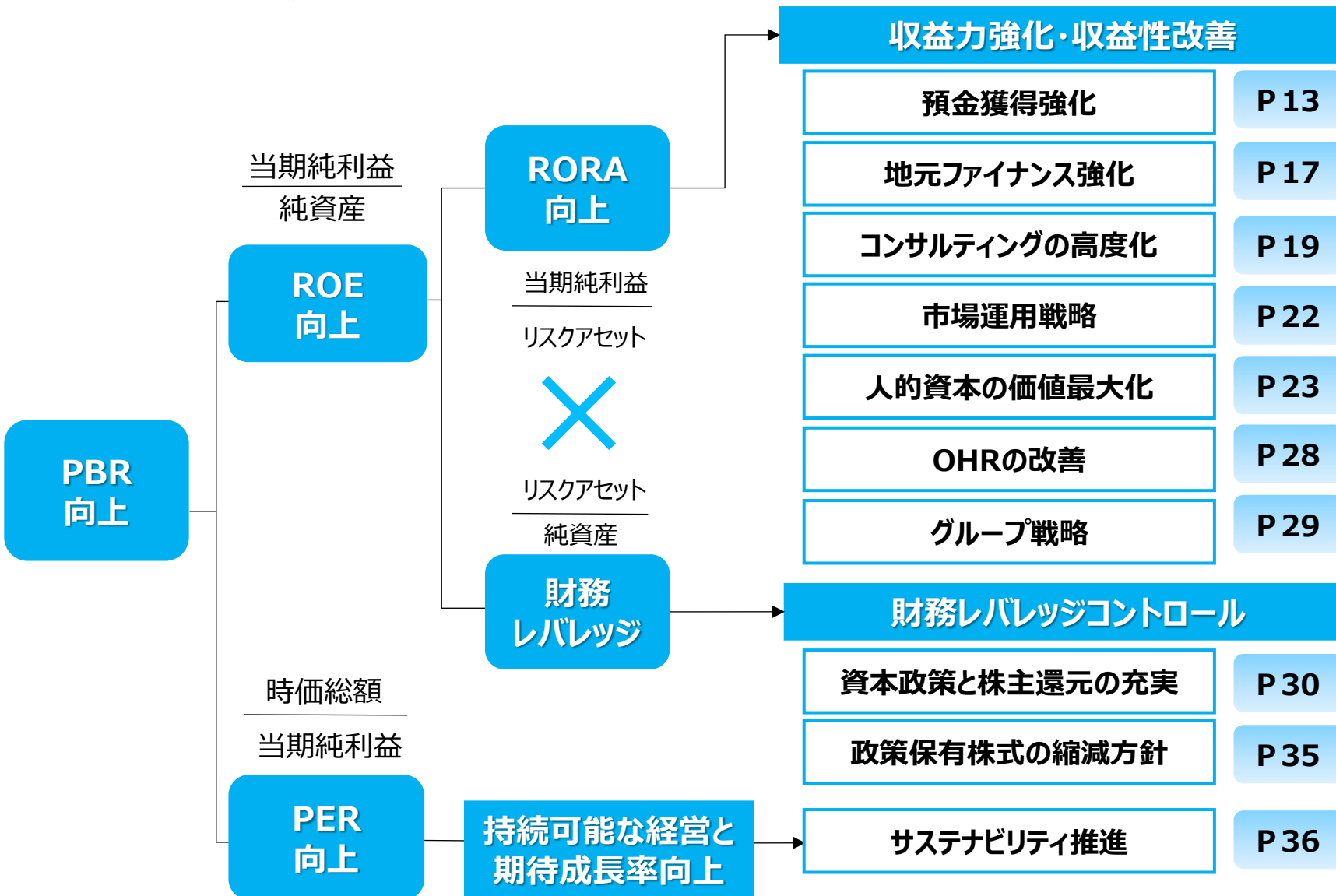
## Ⅱ 企業価値向上に向けた取組み

1. 企業価値向上のロジックツリー
2. 北部九州のポテンシャル
3. 収益力強化・収益性改善
4. 財務レバレッジコントロール
5. 持続可能な経営と期待成長率向上

# 1. 企業価値向上のロジックツリー

## 目標達成とPBR向上に向けた取り組み

◆ 中期経営計画の達成を通じて、PBR（企業価値）の向上を目指す。



# 2. 北部九州のポテンシャル

## 北部九州の概況と当行の位置づけ

◆ 北部九州は人口減少に負けない**高いポテンシャル**があり、当行にとって伸びしろがあるマーケット。

### <概況>

#### 佐賀県

- ◇人口 78万人 (2025.10.1現在)
- ◇2050年推計人口 **62万人 (現在比△20.5%)**
- ◇県内総生産 (実質) 3兆1,489億円 (2022年度)

#### 福岡県

- ◇人口 508万人 (2025.10.1現在)
- ◇2050年推計人口 **447万人 (現在比△12.0%)**
- ◇県内総生産 (実質) 19兆5,412億円 (2022年度)

#### 長崎県

- ◇人口 123万人 (2025.10.1現在)
- ◇2050年推計人口 **86万人 (現在比△30.0%)**
- ◇県内総生産 (実質) 4兆5,810億円 (2022年度)

【2050年推計人口の出典】国立社会保障・人口問題研究所

### <可能性>

- ◆ 佐賀空港へのオスプレイ配備、県立大学構想による人口流入期待
- ◆ 福岡都市圏を中心に人口流入、GDP増加、事業者数増加等経済の拡大が継続
- ◆ 福岡県、長崎県は佐賀県の主な人口の流出入先。当行店舗ネットワークやデジタルチャネル充実により、転勤や相続等による資金流出が起きにくい可能性

北部九州で4兆円規模と推計される貿易決済のマーケット支援も積極化



海外展開セミナー開催

香港Food Expoへの出展支援

当行は北部九州を“つなぐ”役割を果たすことで経済価値最大化を目指す

高いシェア (情報網) を活かし、北部九州の産業と人を繋ぐ

主要地盤、且つ巨大な経済規模を誇る福岡県でのシェア拡大

長崎 佐賀 福岡

人口減少など共通の悩みを抱える**北部九州一体**での課題解決

当面は人口流入と経済拡大が見込まれる福岡都市圏での営業強化

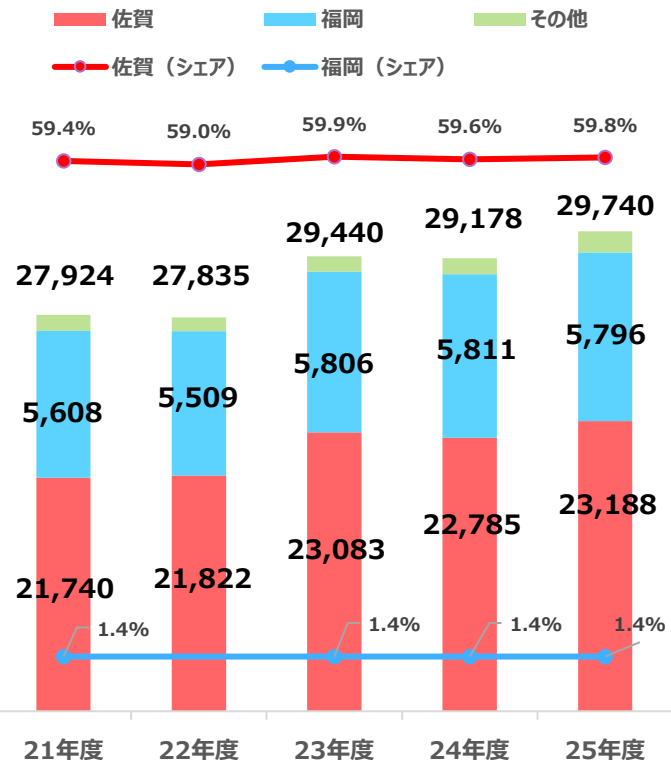
# 3. 収益力強化・収益性改善

## (1) 預金獲得：当行の伸びしろ

- ◆ 福岡県での預金シェアは1%強にとどまっており、預金残高拡大に向けた伸びしろは大きい。
- ◆ 県内地盤を更に確固たるものとしつつ、福岡県を重点市場と位置づけ、預金獲得を強化。
- ◆ 福岡県も「地元」であり、個人・法人両面で預金基盤の拡大を図る。

エリア別預金残高・シェア

(億円)



※22年度の福岡（シェア）は手形交換所閉鎖の影響により、データ無し

シェアNo.1（情報網）を最大限活かす

佐賀県

県全体

当行

※拠点数 41拠点

伸びしろが大きいのは福岡

福岡県

県全体

当行

※拠点数 25拠点

【預金】

県全体 約6.2兆円

内、当行 約2.3兆円

当行シェア 59.8%（銀行協会ベース）

【預金】

県全体 約43兆円

内、当行 約0.6兆円

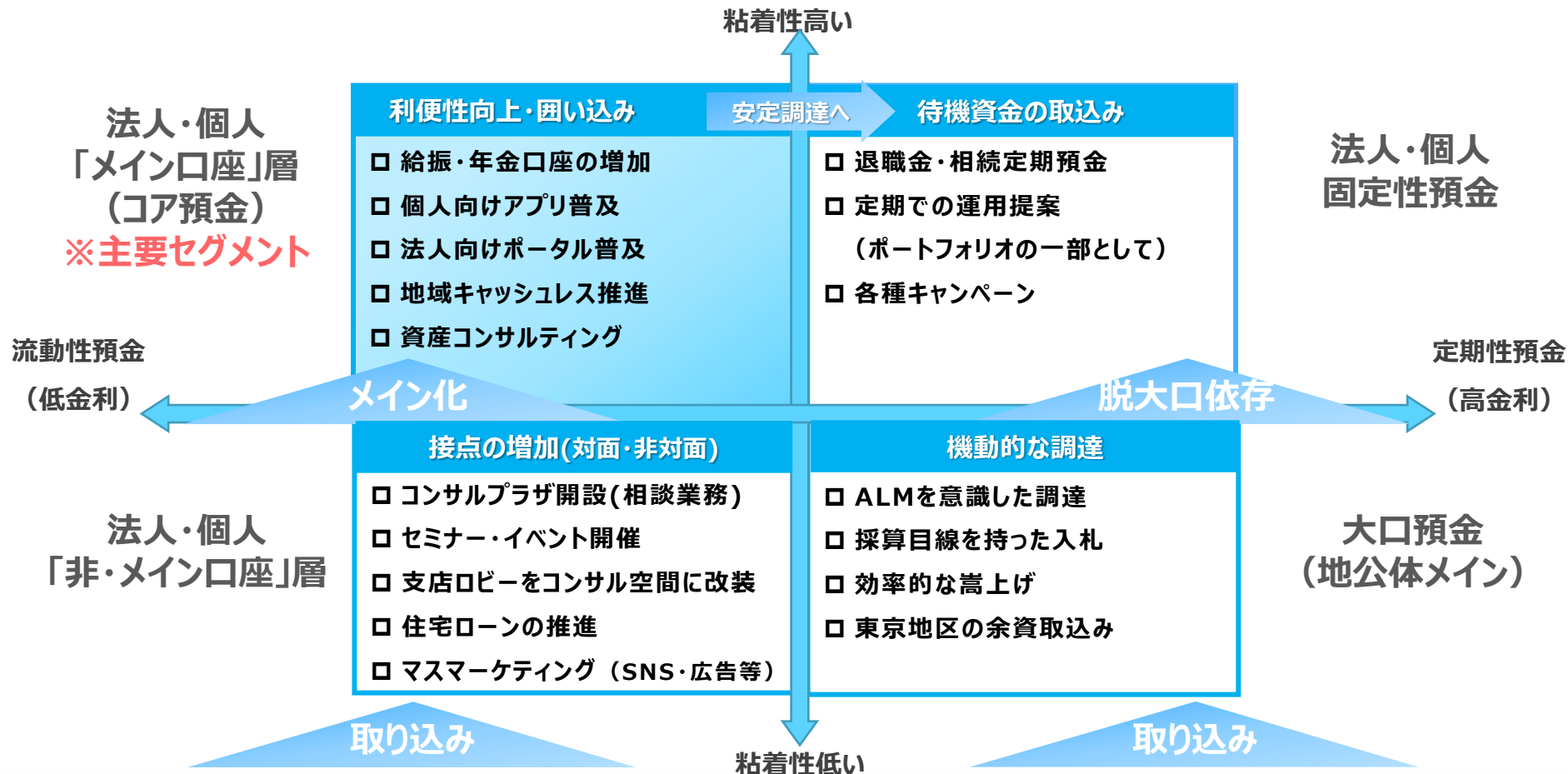
当行シェア 1.4%（銀行協会ベース）

※円の大きさ：預金残高  
 ※当行シェア：2026年3月末時点

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (1) 預金獲得：全体像と重点施策

◆ 金利ある時代において、預金獲得は重要テーマであり、コア預金獲得の強化が必要。



マーケット

ホワイト層・他行預金

佐賀県全体 … 約 **4兆円**

福岡県全体 … 約 **42兆円**

※当行分を除く

県全体の預金量

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (1) 預金獲得：利便性の向上・日常の決済集約

- さぎんアプリ、法人向けポータル、アクワイアリングにより地域の資金の流れを当行のプラットフォームに集約。
- 法人・個人の利便性向上を図り、日常の決済を起点に当行の「預金拡大」へ。

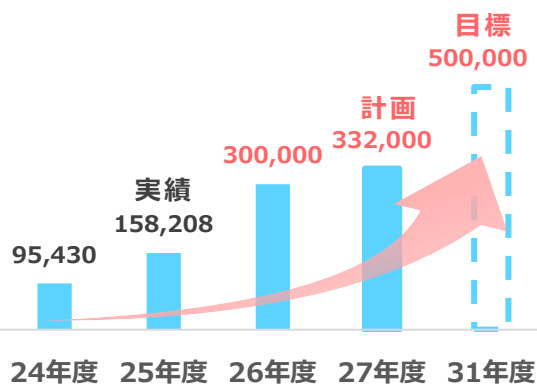
#### 個人向けアプリ普及

- **個人預金の嵩上げ**を期待
- 給振先へのセット率強化
- 職域やイベントでの獲得強化

- ・振込振替 **R7.3実装**
- ・定期取引 **R7.9実装**
- ・住宅L返済 **R7.9実装**
- ・外貨預金 **R9.1予定**
- ・ファミリー口座照会 **R9.3予定**
- ・全銀行取引をアプリで完結 **将来目標**



【さぎんアプリ登録数計画（件）】



#### 法人向けポータル普及

- 「**基本取引のWEB完結**」を目指す
- 利便性向上をメインに、将来的に決済機能の提供など、基盤拡大と収益性双方に寄与

法人・個人事業主の方

**さぎん Biz ポータル**

請求や取引明細をWEBで確認

ご利用 **無料** FREE

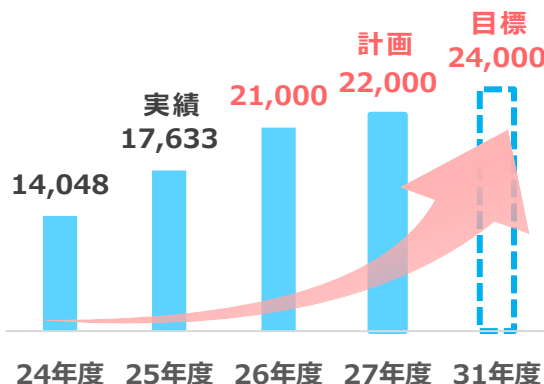
インボイス関連機能

残高・入出金明細照会

汎用受付

Webで利用申込

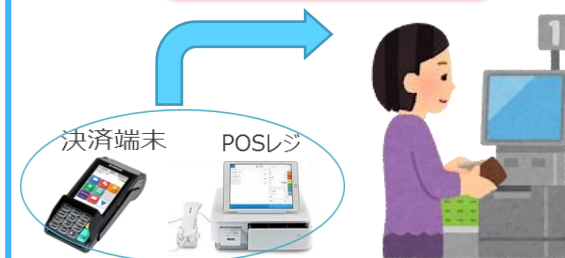
【さぎんBizポータル登録数計画（件）】



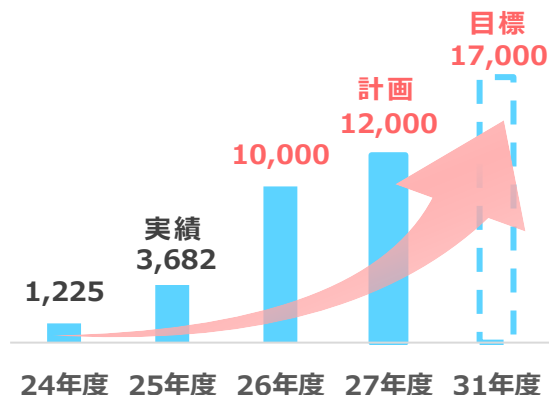
#### 地域キャッシュレス推進

- **決済口座の獲得**を推進
- 地域のキャッシュレス化を促進
- データの一元管理を支援

レジ周りのDXを推進



【決済端末導入件数計画（件）】



### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (1) 預金獲得：接点の増加

- 住宅ローンなどの**ライフイベント**を起点に**給与振込獲得**や**決済口座化**を促進し、**粘着性の高い預金を獲得**。
- セミナーやイベント、職域セールスの実施により、**接点増加**を図る。

#### コンサルプラザ佐賀支店開設

- **個人のお客様への相談機能強化**
- 平日は19時、土日祝日も17時まで営業し、相続、資産運用のニーズがある顧客層との接点を拡大中
- お客様の多様なニーズに対応
- キャッシュレス店舗

【2026年7月13日OPEN】



#### セミナー・イベント実施

- **職域セミナーを積極的に実施**
- 鳥栖・武雄支店ロビーの一部を、コンサルティングやセミナーができるスペースに改装
- セミナー・イベント開催により、お客様との接点を拡大

◇職域ライフプランセミナー  
 2024年度 314回 (3,225人)  
 2025年度 **2,433回 (8,472人)**

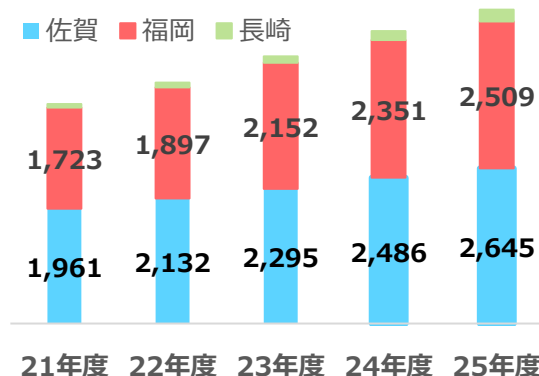
◇セミナー・イベント実施内容  
 ・木材産業振興セミナー  
 ・中小企業向けDXセミナー  
 ・SAGA DXSUMMIT Vol.5 など



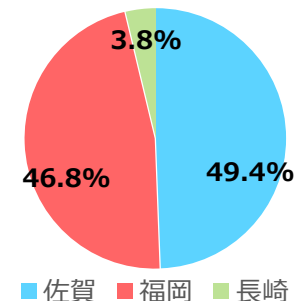
#### 住宅ローン推進

- **世帯形成層の決済口座獲得**に貢献
- 福岡県においても順調に残高増加

【住宅ローン残高推移（億円）】



【住宅ローン残高シェア】

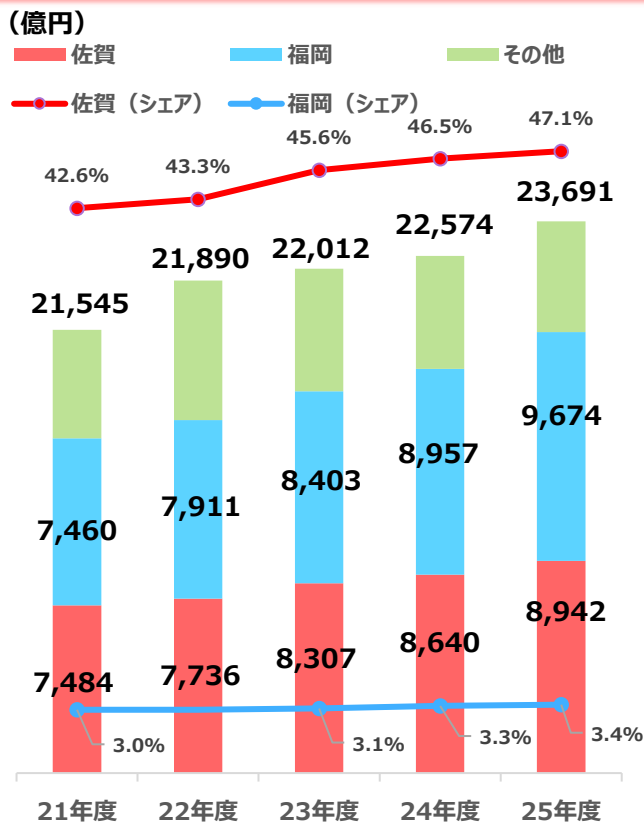


### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (2) 地元ファイナンス強化：当行の伸びしろ

- ◆ 人口動態の結びつきの強い北部九州の店舗ネットワークは当行の強み。
- ◆ 全体の約3分の1の拠点を福岡市内に展開しており、積極的にシェア拡大を目指す。

#### エリア別貸出金残高・シェア



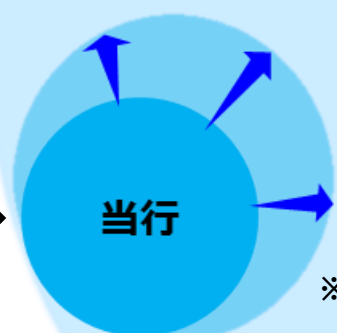
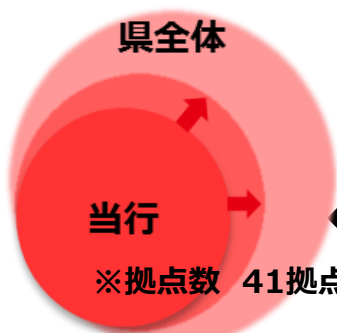
シェアNo.1 (情報網) を最大限活かす

佐賀県

伸びしろが大きいのは福岡

福岡県

県全体



【貸出金】  
 県全体 約2.2兆円  
 内、当行 約0.9兆円  
 当行シェア 47.1%(銀行協会ベース)

【貸出金】  
 県全体 約26兆円  
 内、当行 約0.9兆円  
 当行シェア 3.4%(銀行協会ベース)

【事業所先数】  
 県全体 約3万5千先  
 内、当行取引 約7千先

【事業所先数】  
 県全体 約21万先  
 内、当行取引 約8千先

※当行シェア：2026年3月末時点  
 ※県全体の事業所先数は令和3年経済センサスより  
 ※当行取引先数は融資取引先数  
 ※円の大きさ：貸出金残高

※22年度の福岡（シェア）は手形交換所閉鎖の影響により、データ無し

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (2) 地元ファイナンス強化：お客さまへの付加価値の提供

- ◆ 貸出金はコンサルティングメニューの1つ。付加価値の提供により**金利競争に拠らない貸出金の増加**へ。
- ◆ お客さまへの付加価値提供を通じた貸出金利回りの改善、RORAが向上する好循環を目指す。

“金融を『核』として” 「金利のある世界」での地域への貢献

あらゆるお客さまに対する**ゴールベース・アプローチの実践**

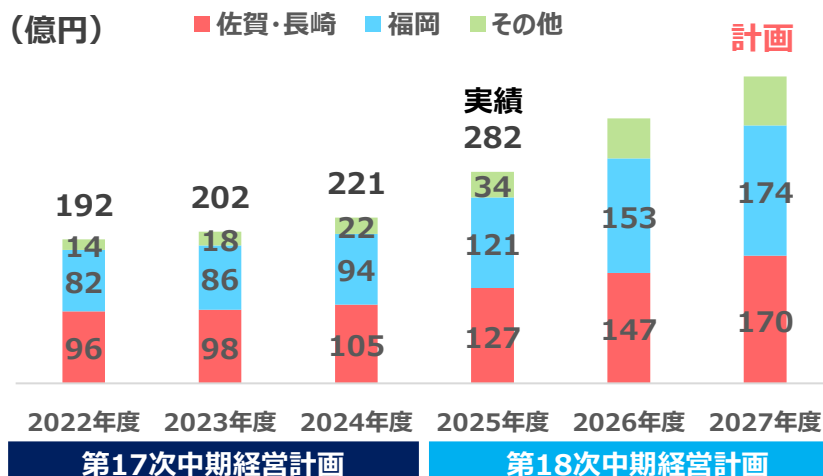
**伸びしろのある北部九州において、地域の『需要』と『供給』双方の拡大に貢献**

中期経営計画3年間の地元貸出金  
増加目標約2,300億円  
(うち佐賀・長崎1,000億円、福岡1,300億円)

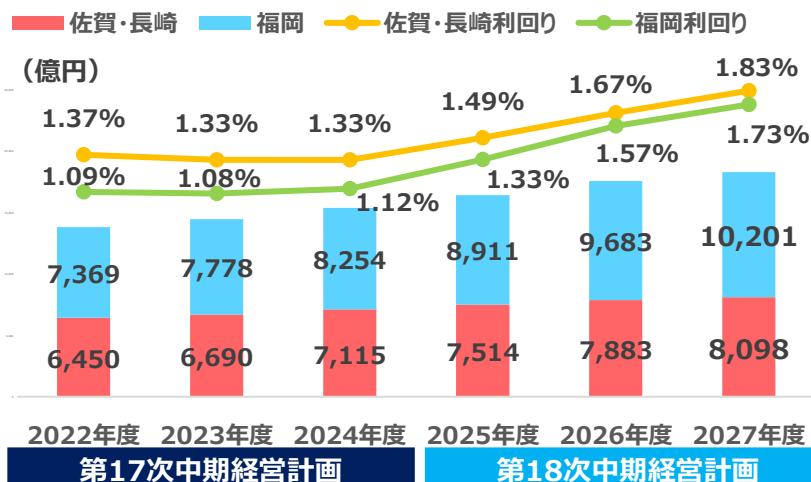
※地公体向け貸出を除く

第18次中計初年度の**地元貸出金増加額**  
約**1,009億円** (進捗率**43.8%**)  
(うち佐賀・長崎311億円、福岡698億円)

#### 貸出金利収推移 ※全体・地域別



#### 地元貸出金平残と利回り ※除く地公体向け



### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (3) コンサルティング：総合資産コンサルティング

- ◆ 専門人財を各ブロックに配置し、お客さまの長期的なビジョンを見据えた運用・承継プランを提案。
- ◆ 総資産の囲い込みに加え、一先あたりに対する提案の幅・採算性の向上も意識。
- ◆ 住宅統括責任者を配置し、住宅ローンを起点とした取引先拡大・決済を取り込み。

#### 9ブロック編成

- ・ 総合資産承継チーム14人、住宅統括責任者9人を各ブロックに配置
- ・ ブロック内での人財育成・交流
- ・ 本部行員の専門サポート



#### ブロック・本部推進態勢

FP1級保有者	<b>38名</b>
信託銀行出向経験者	<b>12名</b>
中小企業診断士	<b>11名</b>

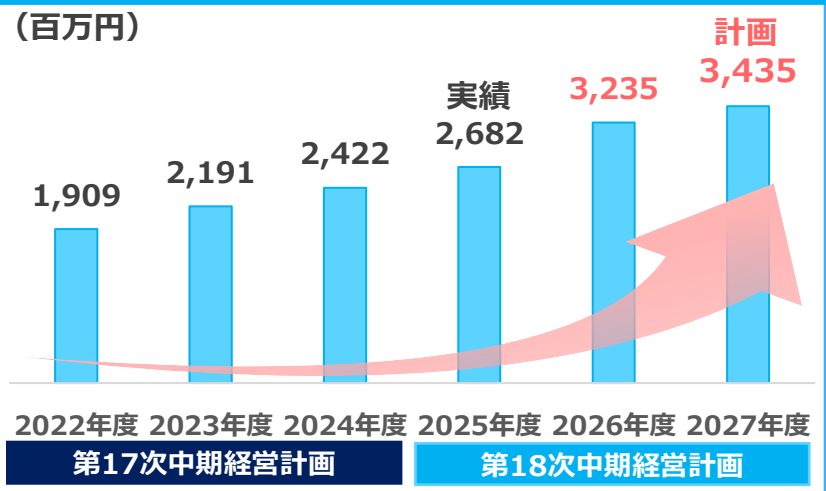
※1984年以降延べ40名を輩出

#### グループ一体での推進

- ・ 金融商品仲介 (IFA)
- ・ 不動産紹介・仲介 等



#### 個人コンサル収益推移

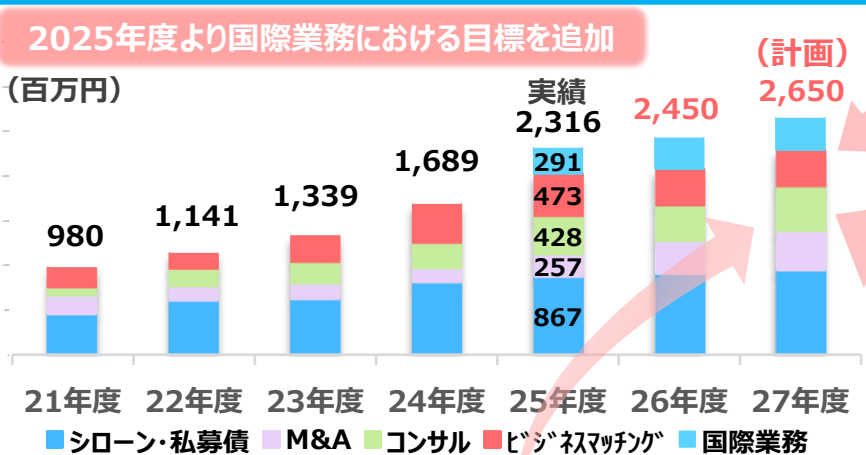


# 3. 収益力強化・収益性改善

## (3) コンサルティング：体制・メニューの強化

◆ 非金利収益の増加はRORA向上に直結。

法人向け収益推移（主要項目抜粋）

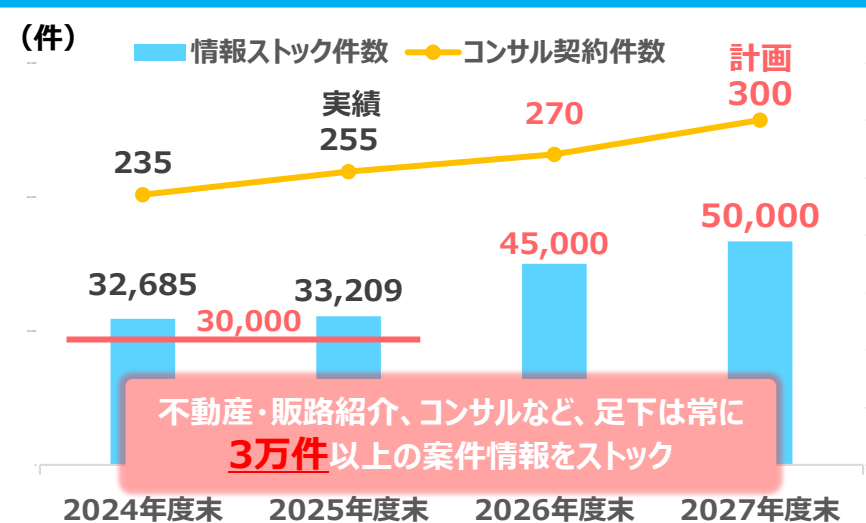


当行のコンサルメニュー（主要項目）

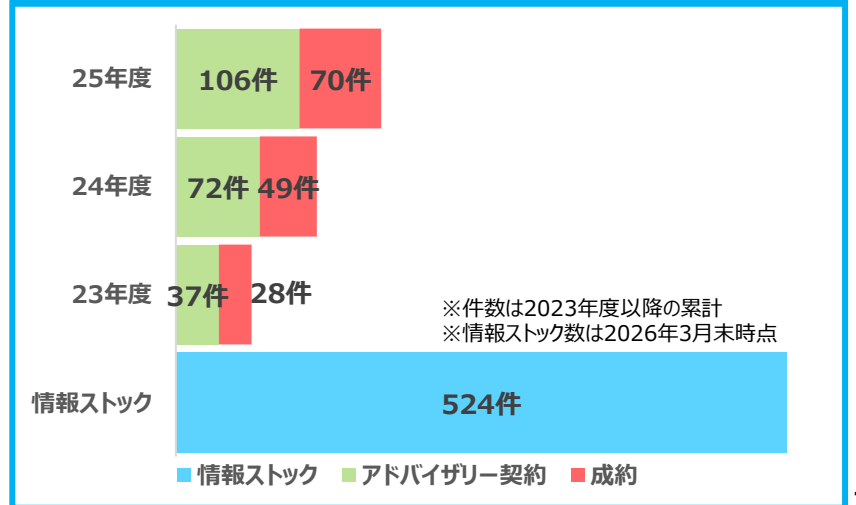
経営計画策定	補助金申請
経営再生支援	人材育成（教育・研修）
人事制度構築	海外ビジネス
ITコンサル	医療・介護
リスクマネジメント	プロマーケット上場支援

2025年度は通期で **255件** の契約実績

有償コンサル契約件数と法人ビジネスの情報ストック件数



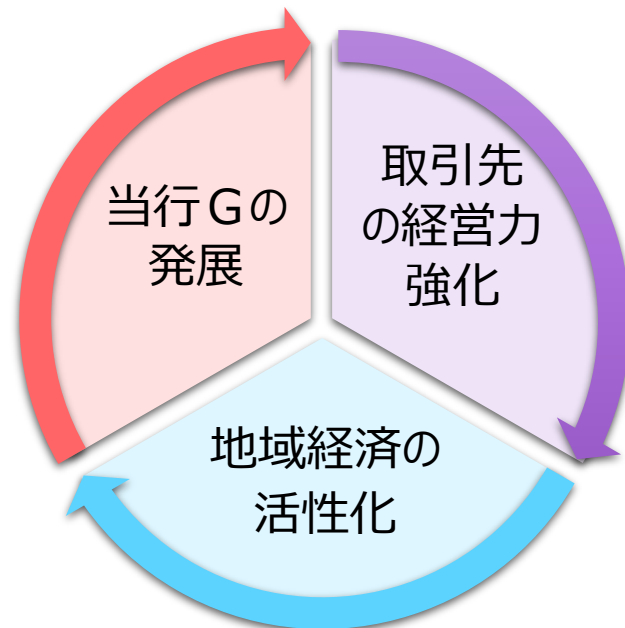
M&Aの情報ストック数と成約状況



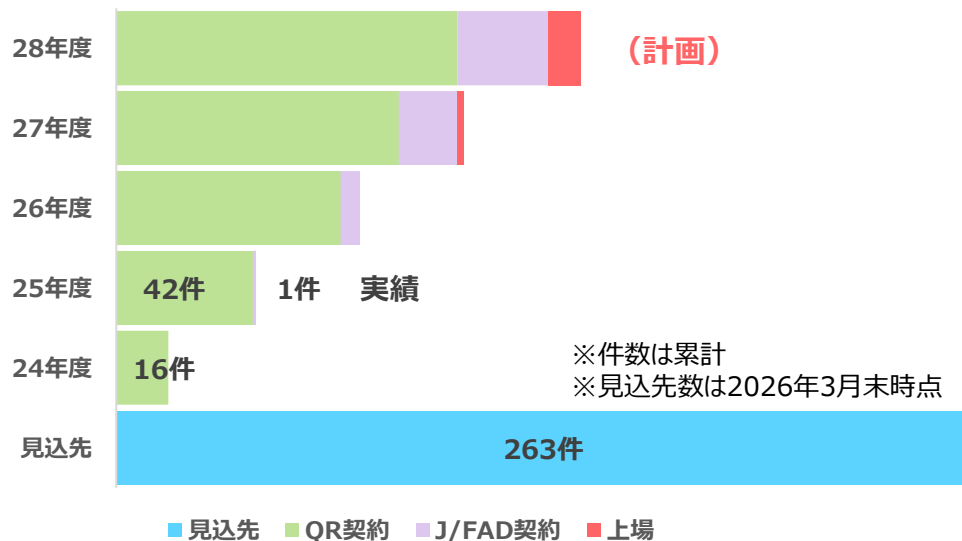
### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (3) コンサルティング：上場支援

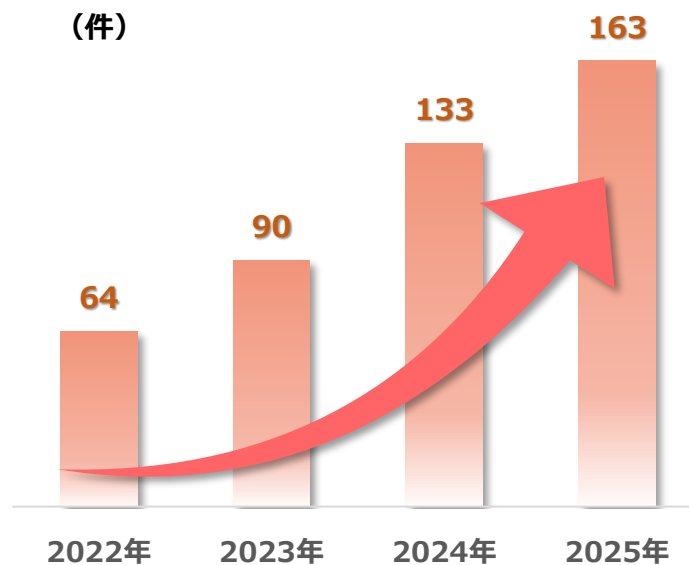
- ◆ 年々存在感を増すIPO向け市場。
- ◆ 地元から羽ばたく取引先企業の成長を直に支える。
- ◆ **F-Adviser契約締結（当行第一号）。2027年度の上場を見込む。**
- ◆ 上場を見据えたコンサル契約が徐々に積み上がり、上場支援を起点とした他領域のコンサル案件へと拡大



【上場支援先の進捗】



【TPM上場会社数累計】



### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (4) 市場運用戦略

- ◆ 金利上昇に対応すべく、**ポートフォリオの良化**を推進。評価損益の改善と収益性の向上を図る。
- ◆ ポートフォリオの良化を図ったものの、円金利上昇を受けて円債ポートフォリオの評価損益は悪化。
- ◆ しかし、**売却実施により、評価損益の悪化は41億円抑制された。**

#### 【円債の残高・リスク指標の変化】

※購入・償還による影響も含む

単位：億円	2025.3末 ①	2026.3末 ②	2025.3末比 (②-①)
円債残高	3,927	3,470	▲457
簿価利回り	0.481%	0.628%	+0.147%
デュレーション	5.66年	4.57年	▲1.09年
10BPV	19	13	▲6
評価損益（ハッジ考慮後）	▲269	▲307	▲38

円債売却が未実施だった場合、評価損益は79億円悪化していた

#### 【外貨建て外債の処理実績】

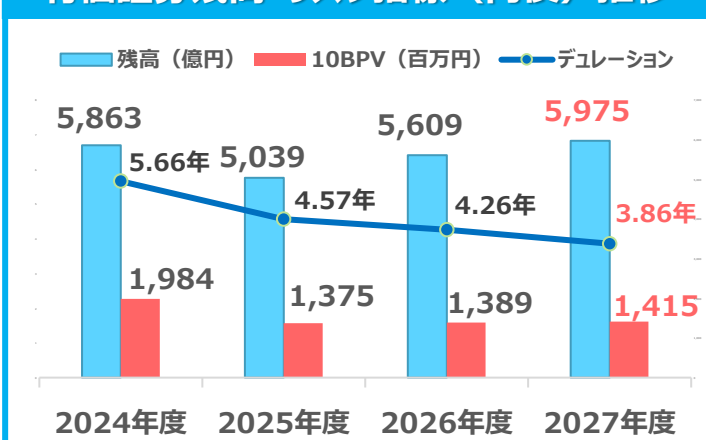
単位：億円	売却額	売却損益	保有終利
～24年度	688	▲75	0.93%
25年度	78	▲11	0.15%
合計	766	▲86	-

これまでの売却による逆鞘改善効果 **+134**

これまでに売却損を86億円計上したものの、逆鞘解消により134億円の収益改善効果を見込む

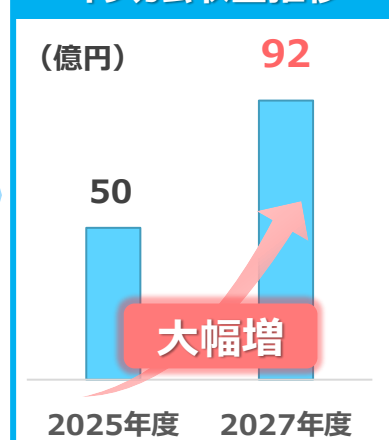
#### 【計数目標】

#### 有価証券残高・リスク指標（円債）推移

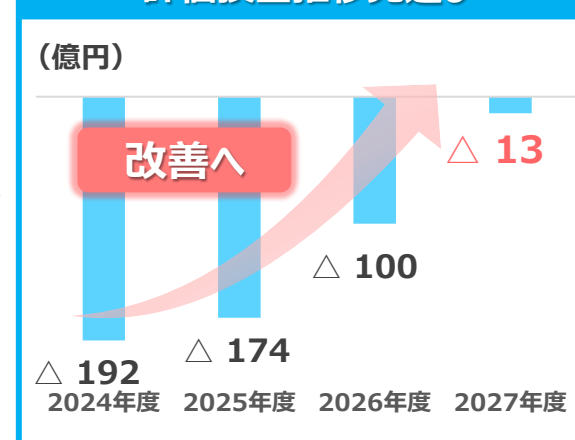


※市場シナリオに基づく試算を含む

#### インカム収益推移



#### 評価損益推移見通し



※評価損益はハッジ考慮後

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (5) 人的資本の価値最大化

- ◆ **資格取得等、基礎・専門知識の底上げ**がコンサルティングをはじめとする提案力の高度化を牽引。
- ◆ 引続き人財の育成に取組み、**当行の強み**である**人財力**の最大化を図っていく。
- ◆ FP資格は、**行員1,182名中1,024名**が取得済であり、**取得率は85%超**に達している。

#### 人財育成・投資

##### ➤ 採用強化

(中途、アルムナイ)

##### ➤ 資格取得支援

##### ➤ リスキング支援

##### ➤ トレーニー派遣

##### ➤ 研修所の建替え

##### ➤ タレントマネジメント

システムの導入

##### 主要な資格保有者 (取得率)

- ・FP1・2・3級  
**1,024名(86.6%)**
- ・ITパスポート  
728名(61.5%)
- ・TAA(事業再生アドバイザー)  
716名(60.5%)
- ・貿易実務検定C級  
638名(53.9%)  
(26.3.31時点累計)

##### MBA・大学派遣

**29名**  
(26.3.31時点累計)

##### 派遣先

- ・九州大学
- ・一橋大学
- ・事業構想大学院大学
- ・福岡大学

##### 外部トレーニー派遣・出向

**116名**  
(26.3.31時点累計)

##### 主な派遣先

- ・銀行・証券会社
- ・運用会社
- ・M&A機関
- ・シンクタンク
- ・医療支援機関
- ・コンサル会社
- ・中小企業大学校

**外部派遣  
合計290名**

##### 海外派遣

**145名**  
(26.3.31時点累計)

##### 主な派遣先

ニューヨーク、韓国、香港、  
ベトナム、シンガポール、  
マレーシア、スウェーデン

行員の4人に1人が  
外部派遣を経験

### 3. 収益力強化・収益性改善

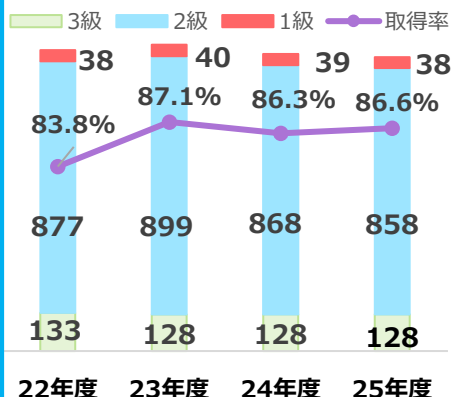
#### (5) 人的資本の価値最大化

##### <資格の取得状況・派遣人数推移>

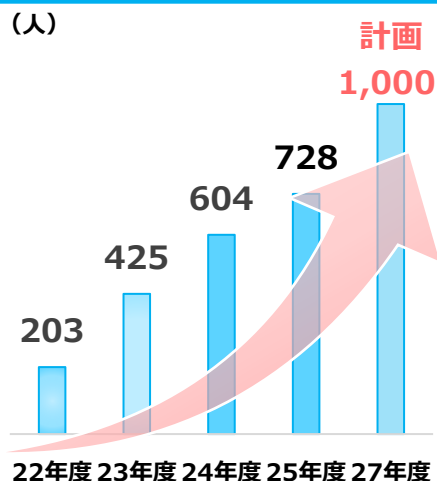
※派遣人数は累計での記載

##### FP1級・2級取得者数

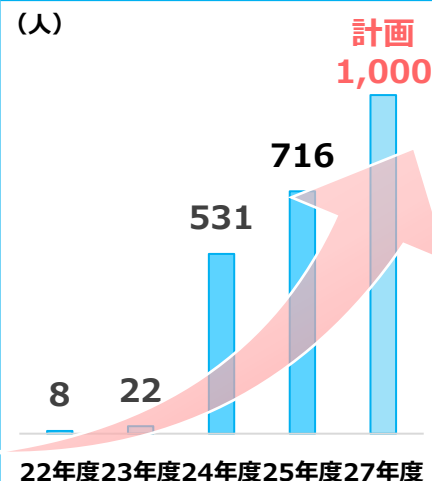
(人) **FP3級取得者を含めると  
1,000名(取得率86%)以上**



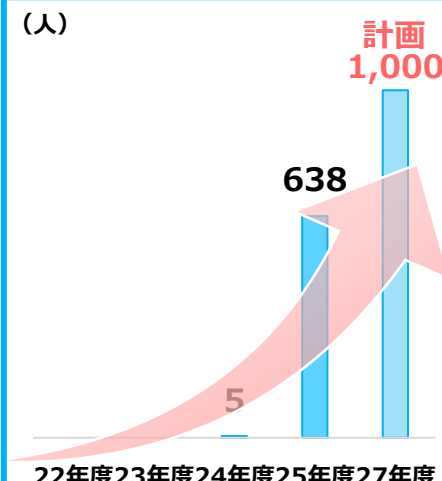
##### ITパスポート取得者数



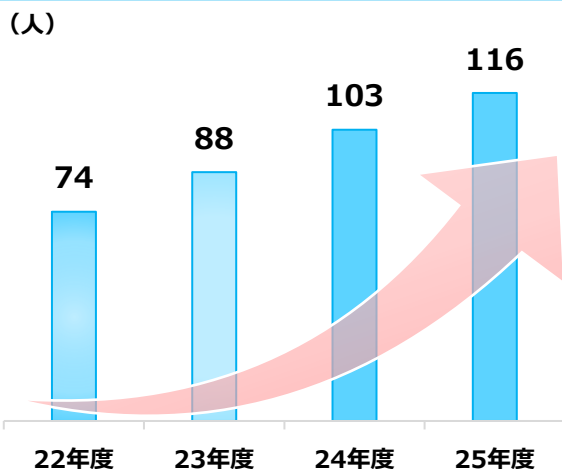
##### TAA取得者数



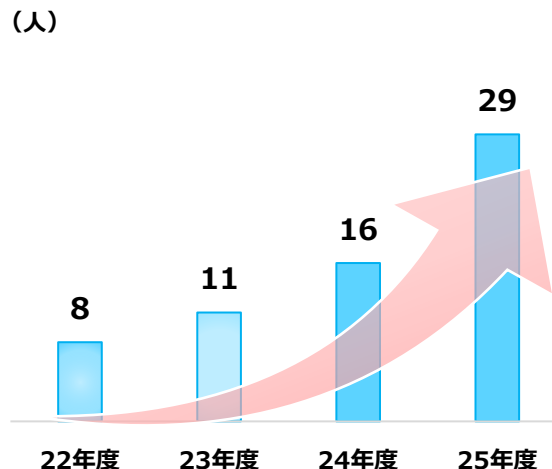
##### 貿易C級取得者数



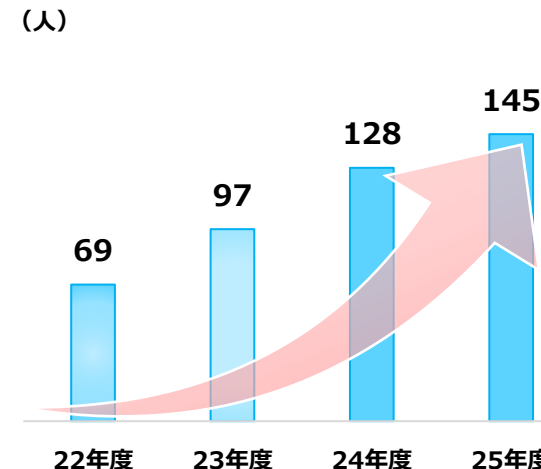
##### 外部トレーニー・出向人数



##### 大学・大学院への派遣人数



##### 海外派遣人数



### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (5) 人的資本の価値最大化

◆ 処遇改善や職場環境、社宅寮の整備を通じてエンゲージメントの向上を図っていく

#### エンゲージメント向上

- 社宅・寮の整備
- 処遇改善（賃上げ）
- 持株会奨励金支給
- 諸手当見直し検討
- エンゲージメントサーベイ導入検討

#### 処遇改善

**4年連続**

初任給引き上げ 28.5万円  
(27.4.1実施予定)

**3年連続**

賃上げ 平均7.6%  
(26.7.1実施)

詳細はP32

#### 従業員持株会

**加入率** **83.1%**  
(26.3.31時点)

**奨励金支給率** **10.0%**  
(26.3.31時点)

2024年度の東証上場の従業員持株会制度を有する3,265社の加入率は40.1%。

#### 社宅・寮などの整備

- **新研修所建築プロジェクト始動**（2028年秋頃竣工予定）  
詳細はP26
- 2027年度までに佐賀市、唐津市、長崎市、東京都に寮・社宅完成予定。

営業エリアの入寮希望者大半をカバーできる見込み。

#### (5) 人的資本の価値最大化

◆ **新研修所建築プロジェクト始動。「次世代型人財育成・共創拠点」を木造で整備。**

次世代型の人材育成の拠点・社外にも開かれた空間として、「新たな交流、共創の場」を提供



- ON・OFFを最適化する空間設計を行い、創造性と主体性を高める学びのスタイルを実現
- 木造建築を採用し、木材利用の拡大を通じ、地域産業の振興・環境負荷低減にも貢献
- 用途を研修に限定せず、社外にも開かれた空間を提供

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (5) 人的資本の価値最大化

◆ 働き方の多様化に合わせたオフィス・社宅・寮の整備により**従業員エンゲージメントは向上**。

プライベート性・学習環境を考慮した寮・社宅の整備や、研修所建替えを継続



【嘉瀬町寮（佐賀市：2025年11月完成）】

- 中期経営計画期間を通じ、寮・社宅等の整備を継続
- 各寮にはスタディールーム等も設け、自己啓発ができる環境の構築にも注力
- プライバシーに配慮し、各部屋に風呂やトイレを確保

支店の建替えにより、快適で魅力的な職場環境整備によるエンゲージメント向上

SGB浜町ビル



さぎん北九州ビル（パンフレット）



小城支店（パース図）

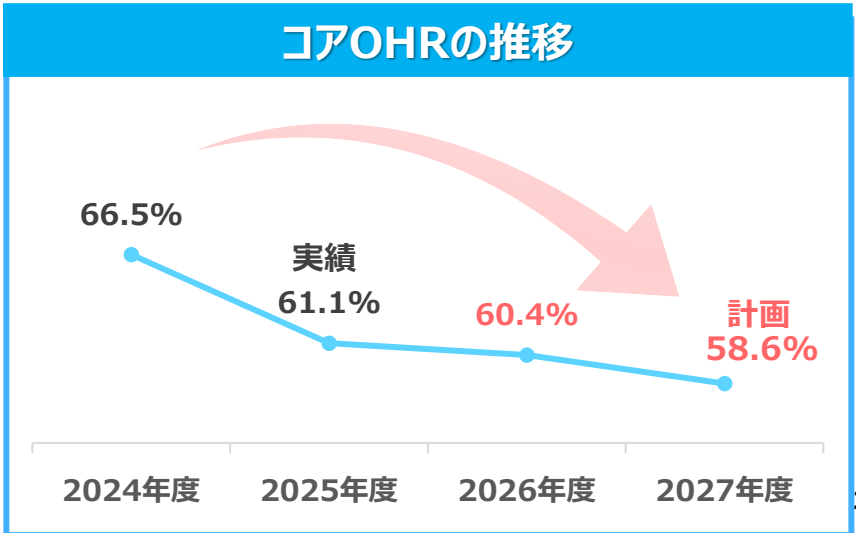
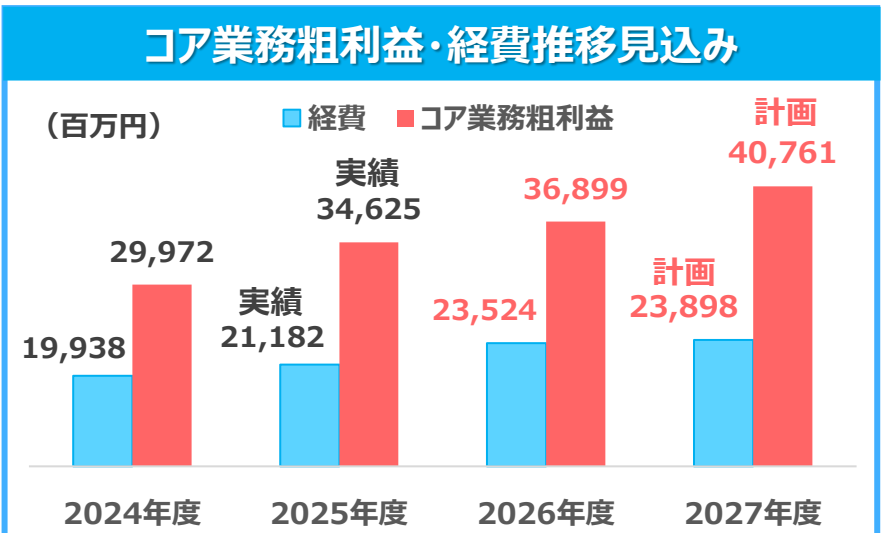
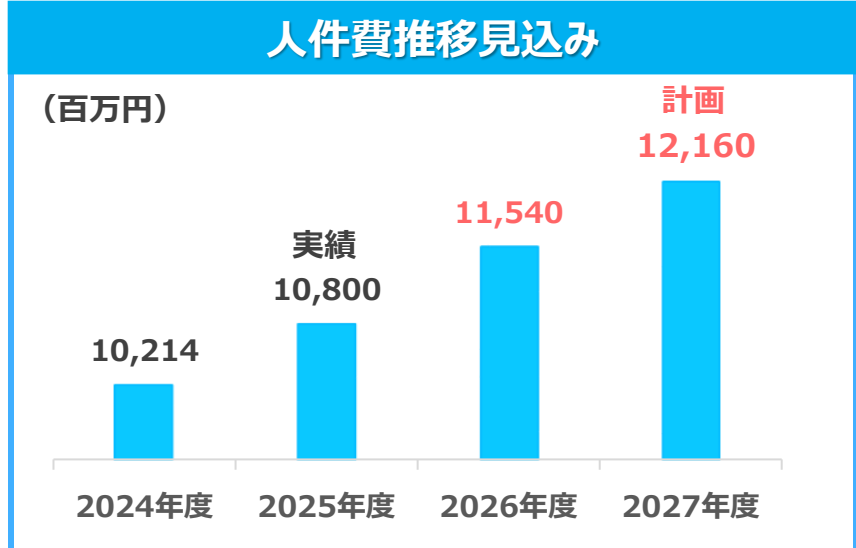
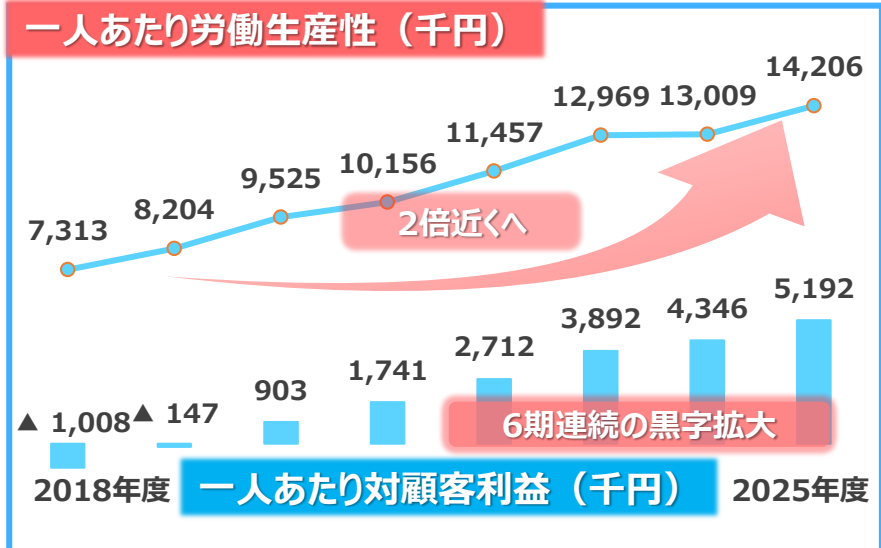


- 支店建替えによる**職場環境改善**がエンゲージメント向上に寄与
- ◆ SGB浜町ビル（長崎支店）  
空中店舗＋賃貸マンション運用
- ◆ さぎん北九州ビル（小倉支店）  
空中店舗＋賃貸オフィス運用

### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (6) OHRの改善

◆ 労働生産性は2018年度比で2倍水準まで向上。今後も人的資本投資を通じて収益を積み上げつつ、システム内製化・業務見直しによりOHRをコントロールしていく。



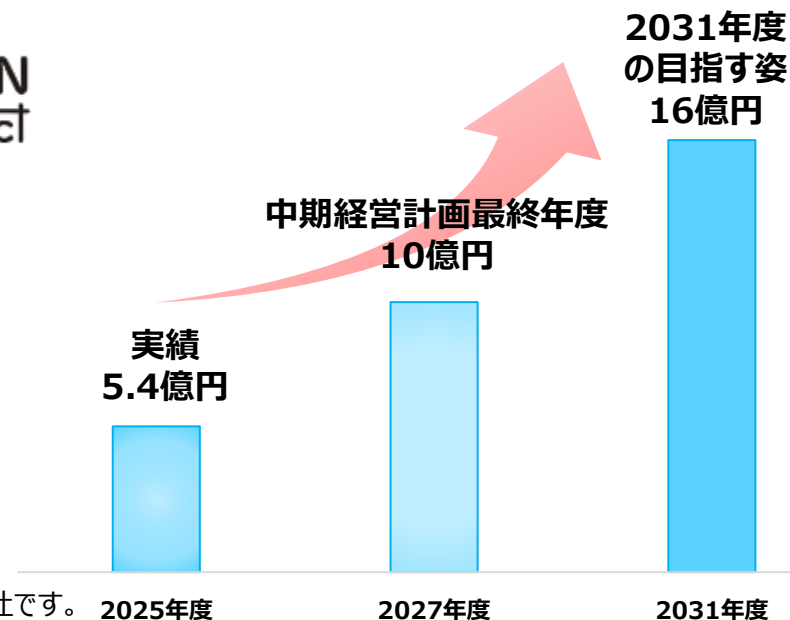
### 3. 収益力強化・収益性改善

#### (7) グループ戦略

- ◆ グループ一体で北部九州の産業と人を繋ぎ、総合的なコンサルティングサービスを提供。
- ◆ 地域・お客さまのニーズや課題解決に資する**新たな事業領域への進出**も検討。



グループ会社利益目標  
2027年度 10億円 (2025年度比+5億円)  
2031年度 16億円 (2025年度比+11億円)  
※常盤商事は含んでおりません

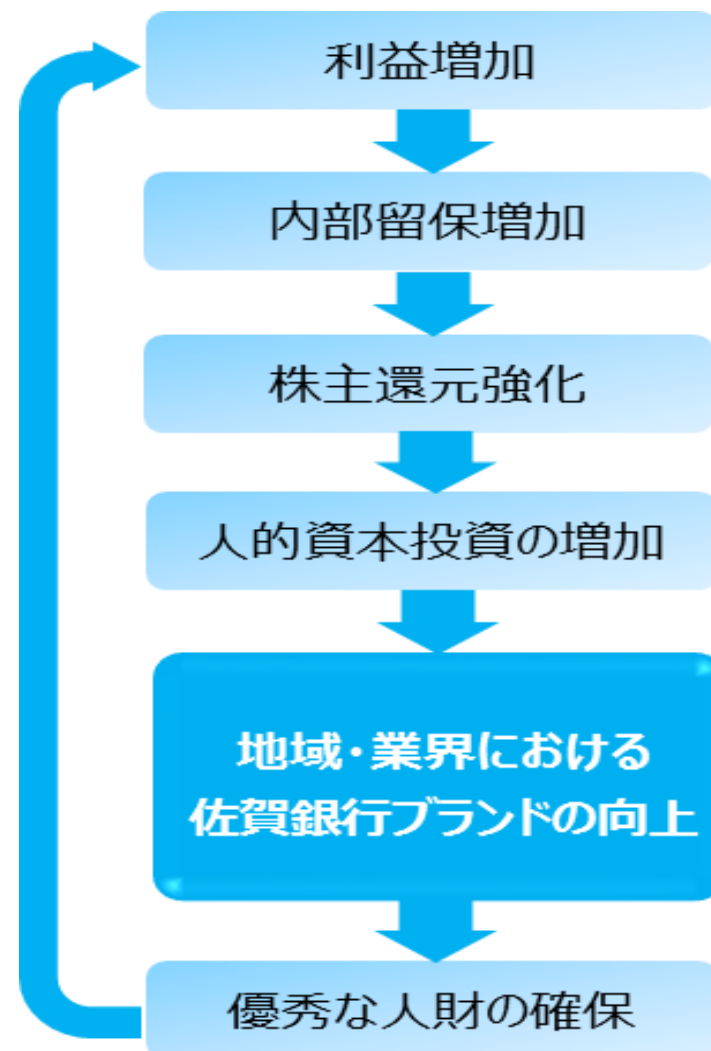
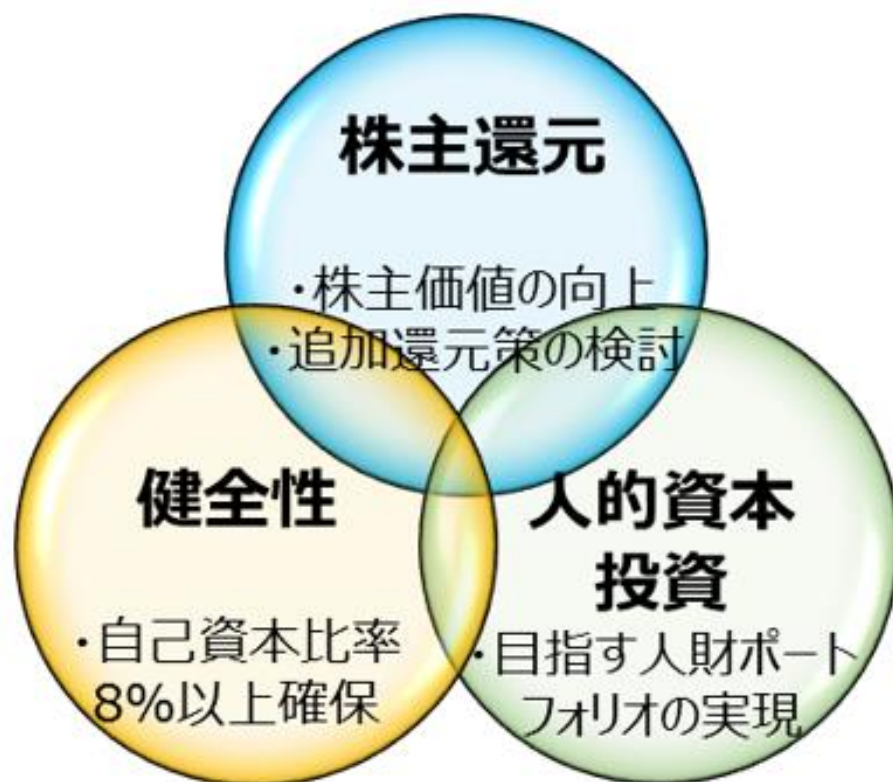


※常盤商事株式会社は、当行と資本関係はありませんが、人的関係などで関係性が強い会社です。

## 4. 財務レバレッジコントロール

### (1) 資本政策の基本的な考え方

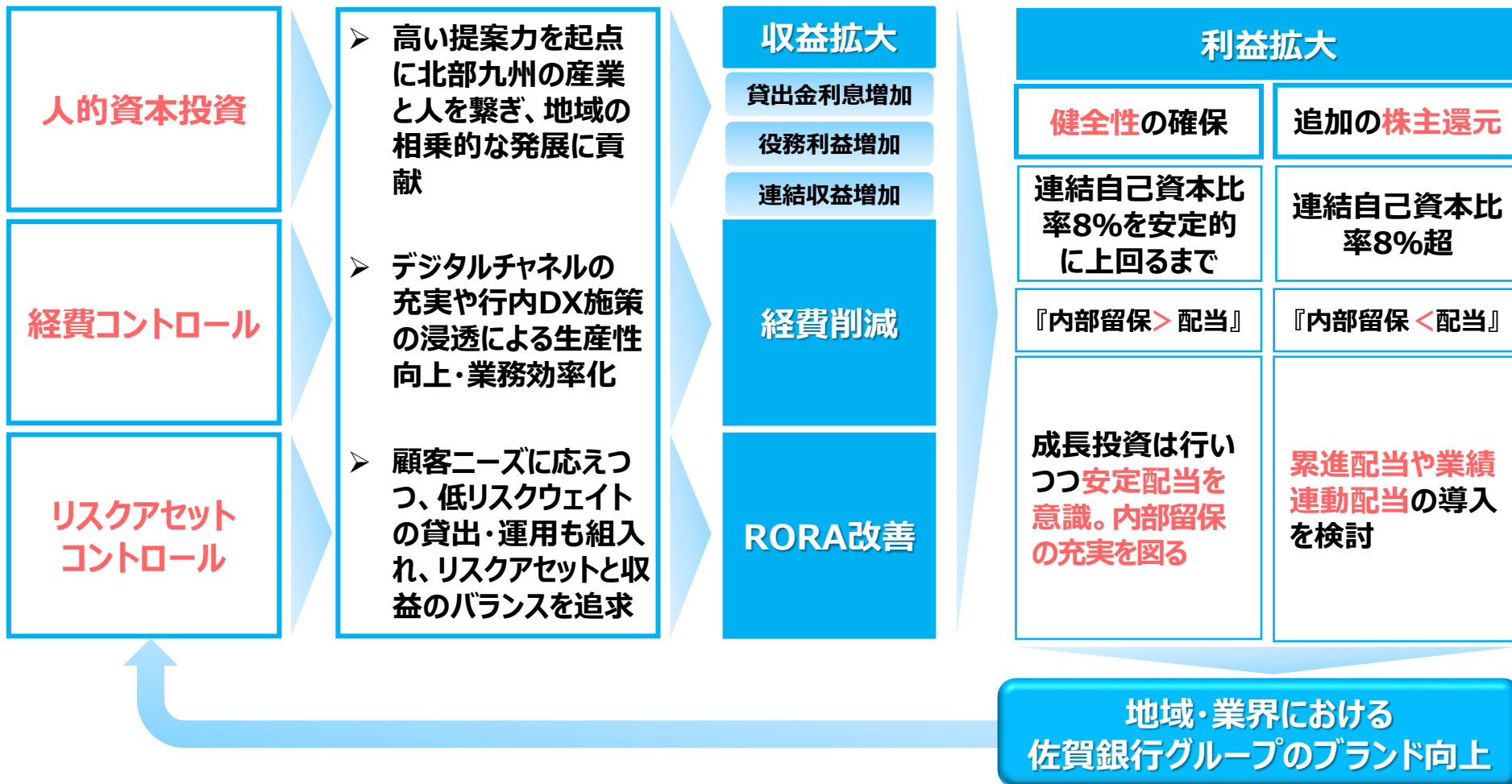
- ◆ 企業価値向上を目指していく中で、資本の活用については**株主還元**、**内部留保の充実**、**人的資本投資**にバランスよく配分していく。



## 4. 財務レバレッジコントロール

### (1) 資本政策の基本的な考え方

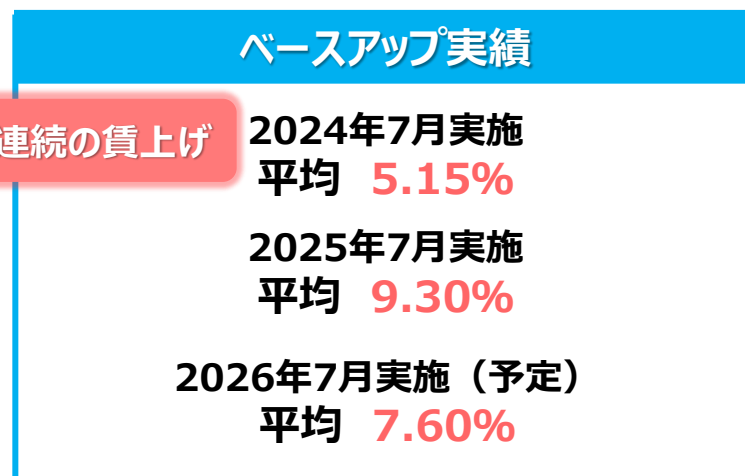
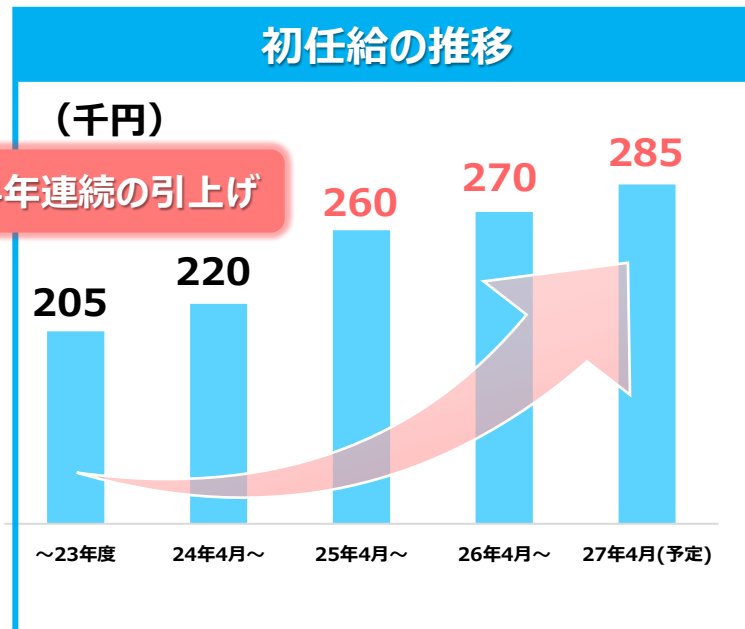
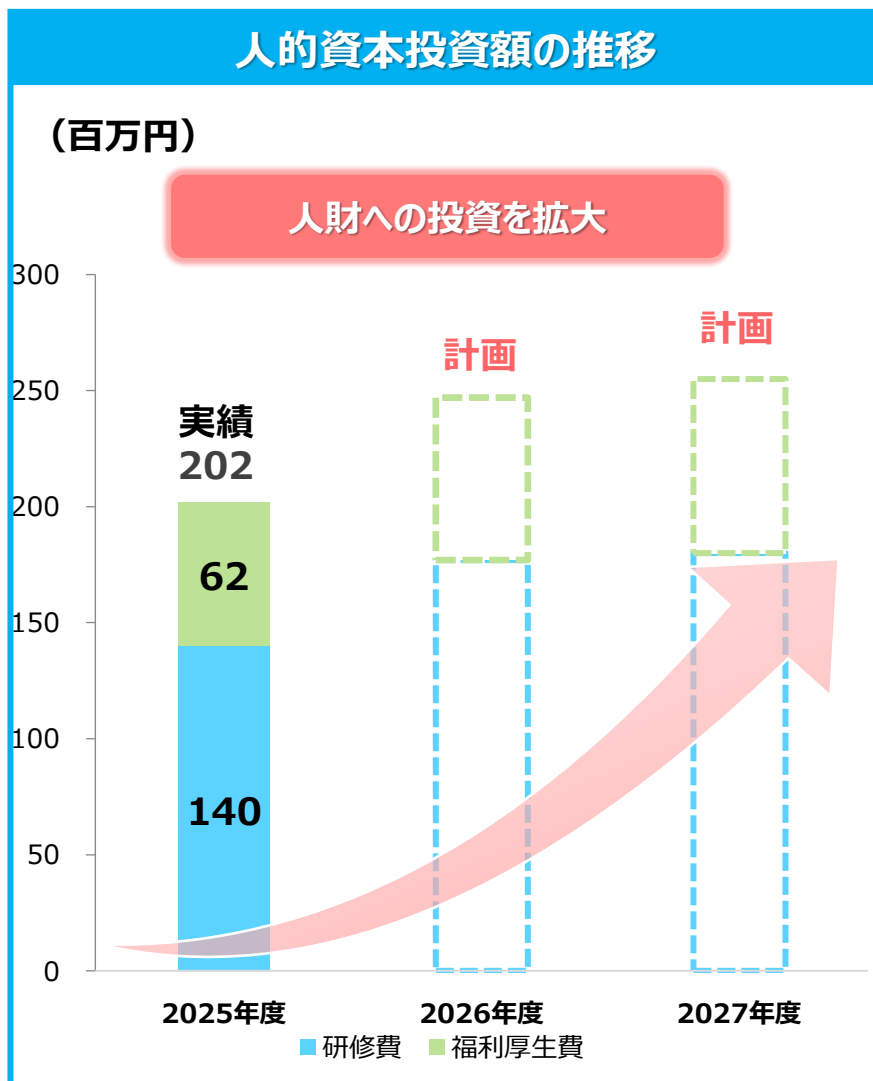
- ◆ **人的資本投資**を基盤に持続的な利益拡大により自己資本を積上げ、「**健全性**」を確保しつつ、「**株主還元**」、「**人的資本投資**」の充実を図る。



# 4. 財務レバレッジコントロール

## (1) 資本政策の基本的な考え方

### ◆ 人的資本投資



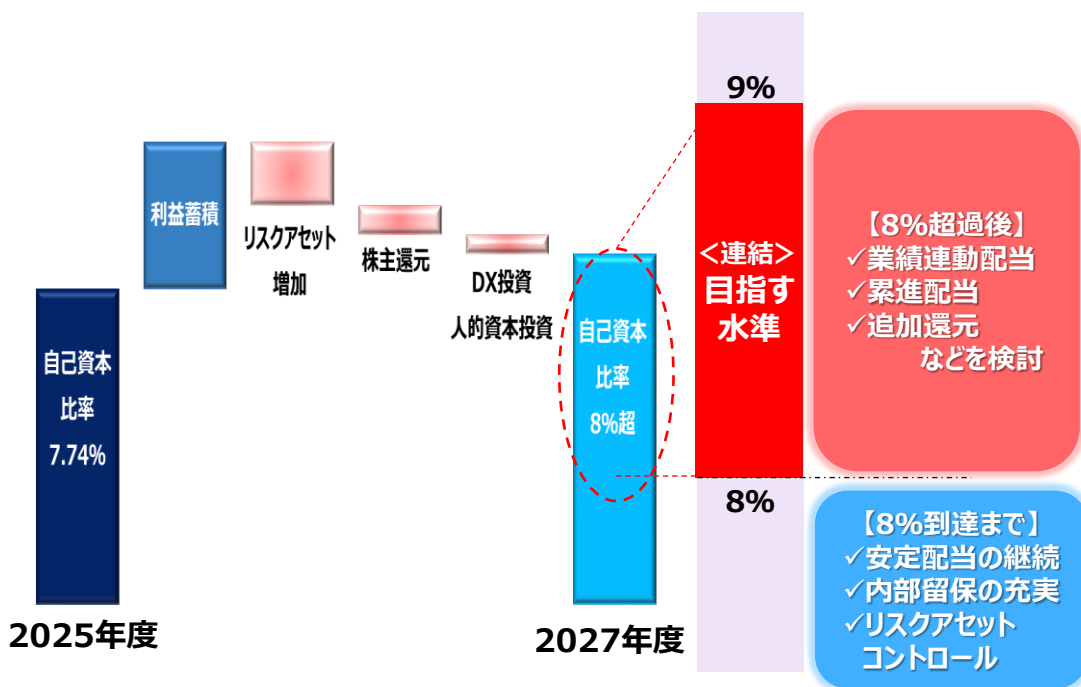
## 4. 財務レバレッジコントロール

### (2) 株主還元の考え方と方向性

- ◆ 地域経済を支えるため、**自己資本比率8%到達までは内部留保を優先し、資本増強に努める。**
- ◆ 自己資本比率が**安定的に8%を上回った際には累進配当や業績連動配当の導入を検討。**

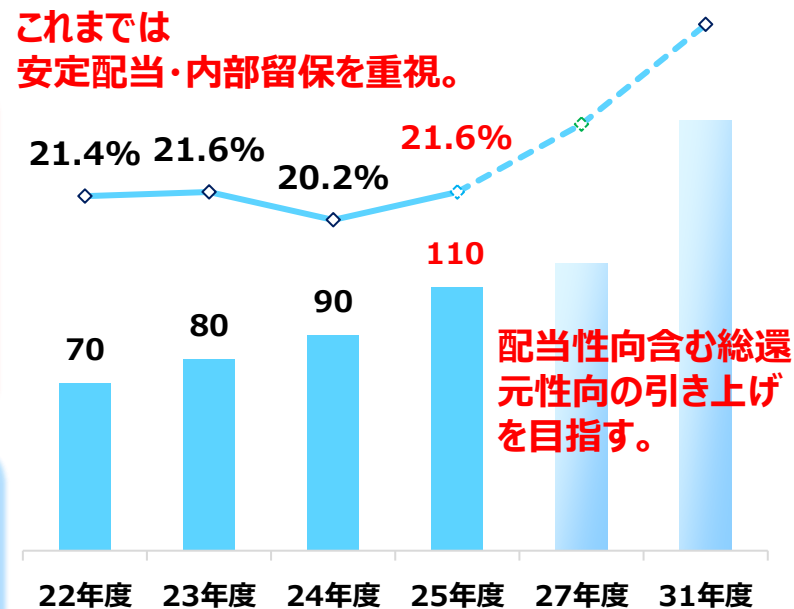
#### キャピタルアロケーションと株主還元の方向性

##### 【キャピタルアロケーションの考え方】



##### 【株主還元の実績と方向性】

■ 1株あたり年間配当(円) ◇ 配当性向

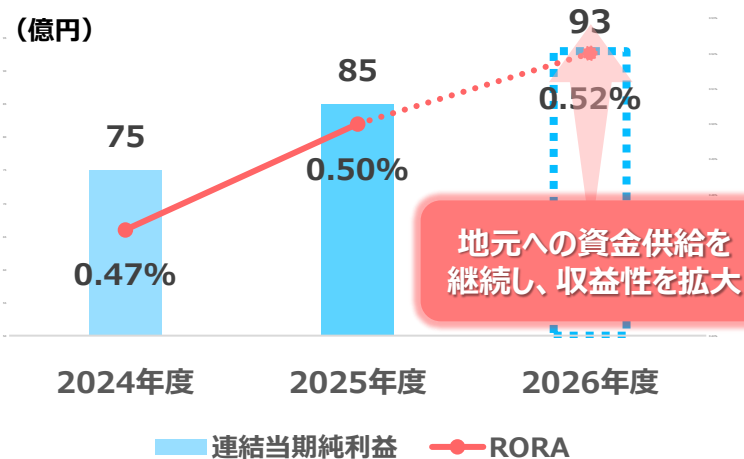


## 4. 財務レバレッジコントロール

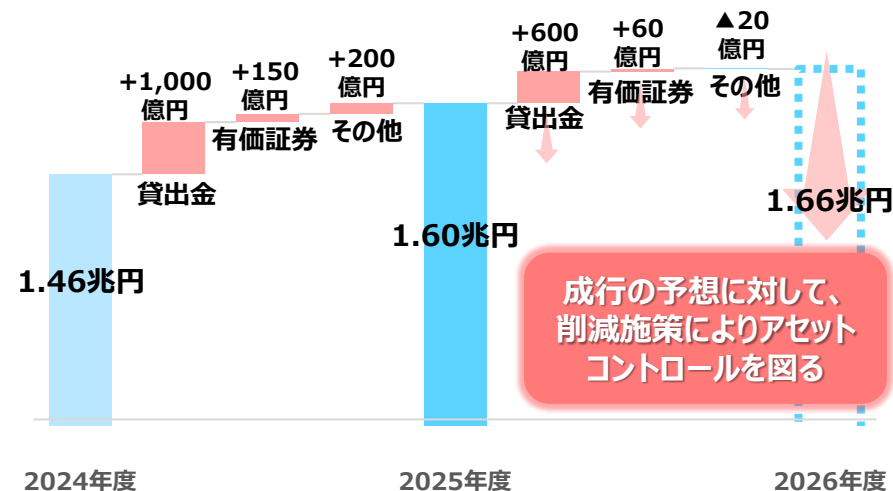
### (3) リスクアセットコントロール

- ◆ 地元の資金需要に応じてきた結果、収益性は改善するも貸出金リスクアセットは相応に増加。
- ◆ 今後はリスクアセットをコントロールしつつ、収益性拡大との両輪でRORA改善を図る。

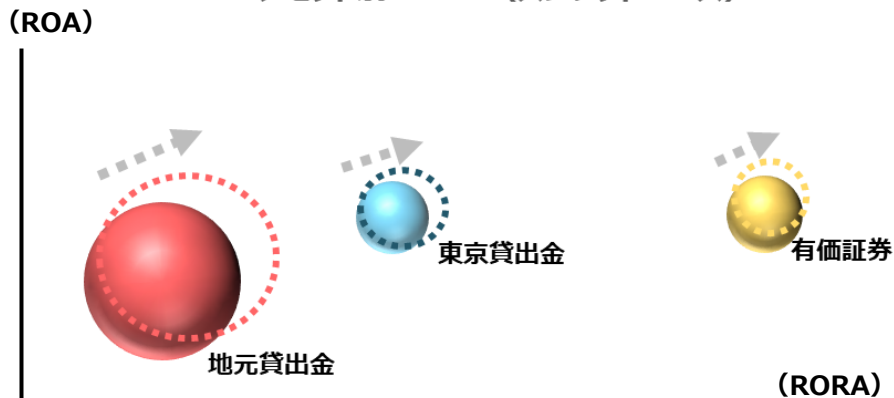
#### 連結当期純利益・RORA推移



#### リスクアセット額の推移



#### アセット別RORA (スプレッドベース)



#### 取組方針

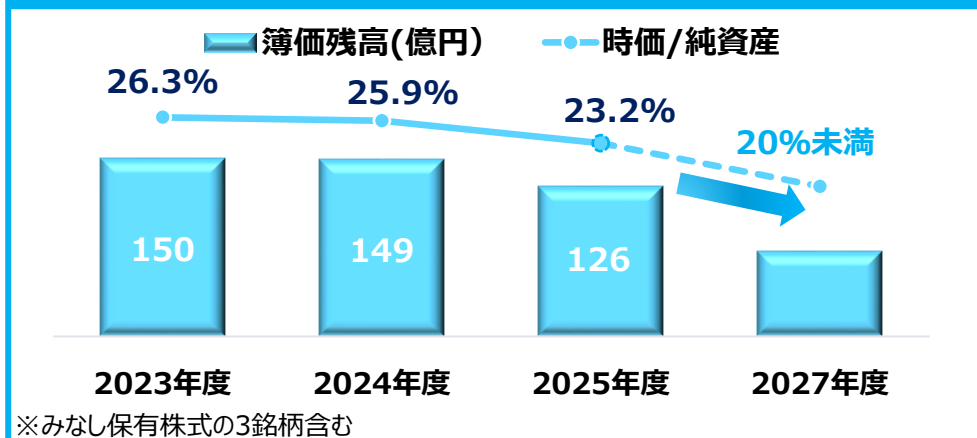
- 地元貸出金は引き続きポートフォリオの中心 (拡大)
- 金利上昇を見据えた適正金利の交渉徹底
- 住宅ローンや東京地区貸出金の推進など平均リスクウェイト引下げにも注力
- 有価証券は円債投資を中心に利回り・RORA改善

## 4. 財務レバレッジコントロール

### (4) 政策保有株式の評価と縮減に向けた方針

- ◆ 定量評価と定性評価による総合評価を行い、保有適否を定期的に検証。
- ◆ 保有意義の検証や株主との対話を通じて、27年度末の純資産比率(時価ベース)20%未満を目指す。

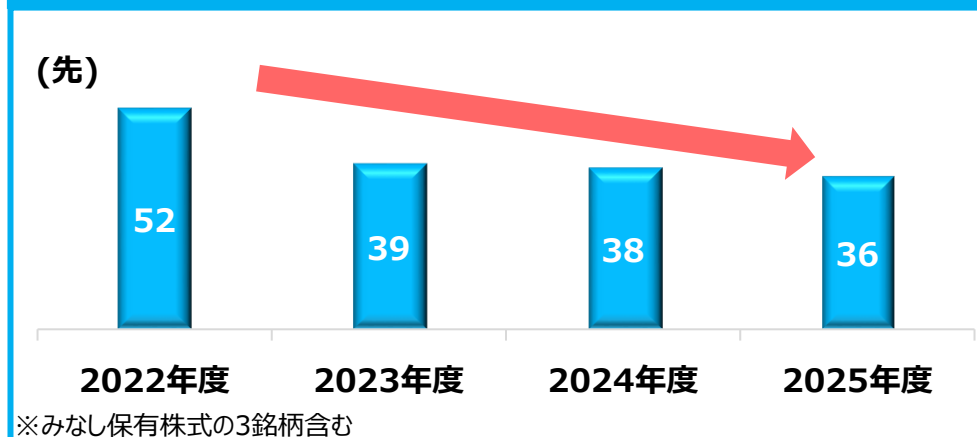
#### 政策保有株式（簿価）と純資産割合（時価ベース）の推移



#### 縮減目標

- 2027年度末までに20%未満
- 長期的にはそれ以上を目指す

#### 政策保有株式（上場）の銘柄数の推移



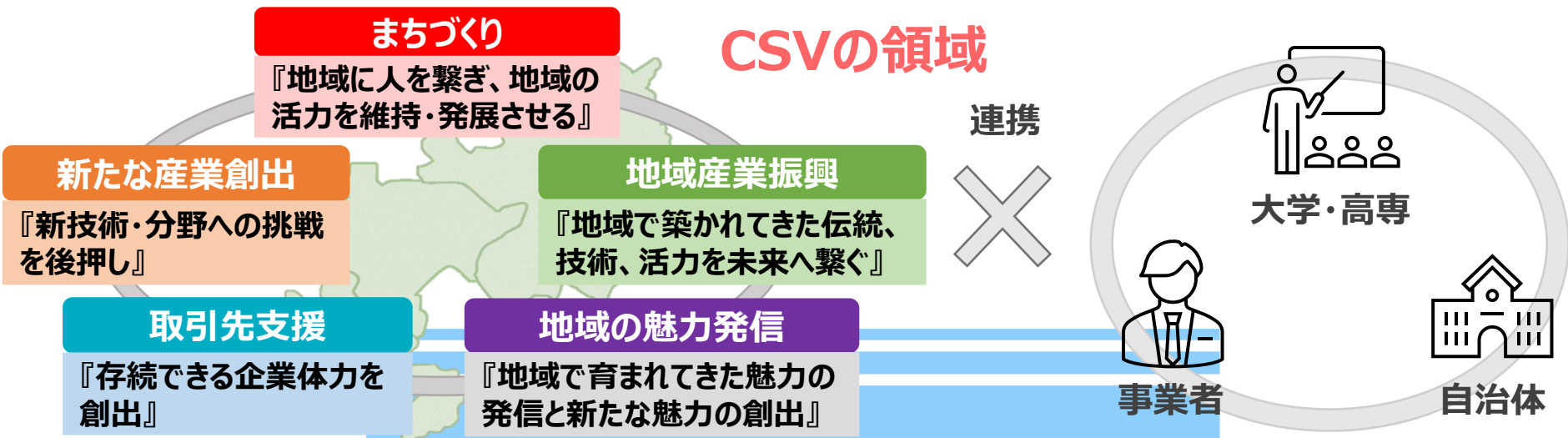
#### 検証基準

- ① 経済合理性（当行RORA対比）
- ② 資本コスト（当行CAPM対比）
- ③ 配当利回り（TOPIX平均対比）
- ④ 保有目的の評価（定性評価）

# 5. 持続可能な経営と期待成長率向上

## (1) サステナビリティ推進の考え方

◆ 企業の社会的責任 (CSR) と共通価値の創造を両立 (CSV) し、『環境と経済の好循環』を生み出す。



## 顧客エンゲージメントの創出～マネタイズ化

新しい領域への挑戦 (拡大) と既存領域の見直し (高度化) の両輪でCSV・SDGs経営を実現



SAGAネット・ゼロ (脱炭素推進) コンソーシアム



Jクレジット等の創出・流通に向けた連携協定



有明海における「色落ち海苔」の活用支援



事業創出プラットフォーム「鹿島モデル」 ※第2回地方創生SDGs金融表彰

# 5. 持続可能な経営と期待成長率向上

## (1) サステナビリティ推進：地域の持続性支援・社会課題への対応

◆ 10年間のフードセレクションから発展し、香港Food Expo PROへ出展 → 海外販路拡大支援

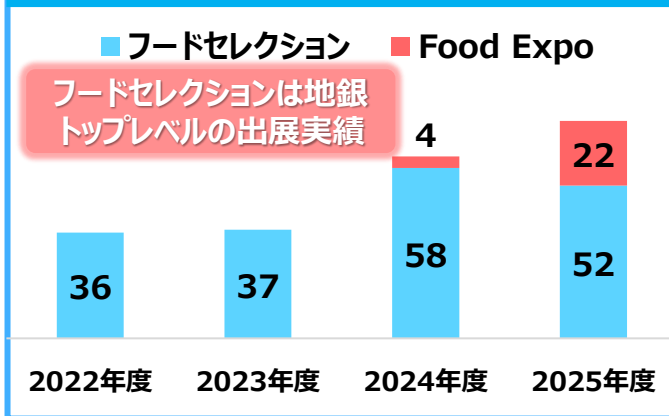
フードセレクションで販路拡大支援・ノウハウ蓄積

ノウハウを海外販路拡大支援に活用

アジア最大級の総合食品見本市におけるブース・サンプル出展の支援に加え、将来的に出展を希望されるお客様に向けた視察ミッションを実施

香港貿易発展局との連携による支援強化

### 参加企業数(社)



◆ 「MOST SCANNED EXHIBITOR」を受賞

◆ 香港貿易発展局と相互協力に関する覚書を締結



# 5. 持続可能な経営と期待成長率向上

## (1) サステナビリティ推進：地域の持続性支援・社会課題への対応

◆ 令和7年度環境省ESG地域金融普及促進事業での事例：木材産業サプライチェーン構築支援。

### 佐賀の森林資源のポテンシャル

人工林率 全国 **1** 位 (67%)

地籍調査進捗率 全国 **1** 位 (99%)

エリートツリー「サガンスギ」  
(成長が**早く・強く・花粉が少ない**)

ポテンシャルへの働きかけ

### 環境と経済の好循環の実現

需要創造と生産量の拡大

北部九州へのCLT工場誘致の可能性

CLT工場 (鹿児島県湧水町)

CLT工場 (鹿児島県肝付町)

CLT工場 (宮崎県日南市)

■...鳥栖市

◆ 当行自ら完全木造による建設を推進。CO2削減とCLT含む木材産業支援の必要性を広く訴えていく。

### 寮・社宅の整備

2021年3月から  
2025年度にかけて

寮 **6棟**

社宅 **8棟**

を完全木造で建設

木造としたことで...

**鉄骨造比CO2▲760t**

CO2 世帯排出量/年：約210世帯分

**RC造比CO2▲1,140t**

CO2 世帯排出量/年：約310世帯分

箱崎支店を木造で建替え  
(2027年11月頃オープン予定)

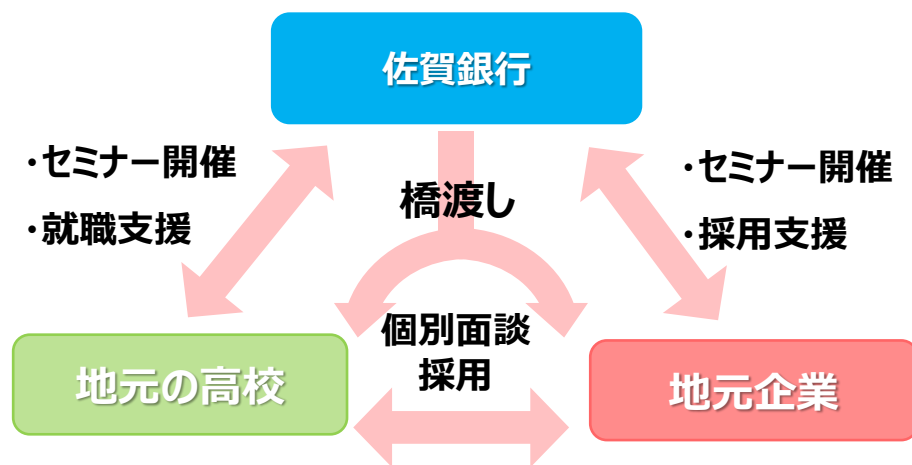
- 引続き寮・社宅に加えて、**店舗や研修所の建替え**などにおいても、積極的に木造を採用
- 将来的に地域に対しても普及を図っていく、**木材産業支援の礎となるよう取組んでいく**

※4人世帯1世帯当たりの年間CO2排出量 (3.6 t-CO2/世帯・年) を基に換算。  
※出典：環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査結果について (確報値)」

## 5. 持続可能な経営と期待成長率向上

### (1) サステナビリティ推進：地域の持続性支援・社会課題への対応

- ◆ リクルートコンベンション(高校生の地元就職支援)：人口流出・減少に伴う人材不足の地域課題解決への取組み。
- ◆ 今後は開催地区を順次拡大し、佐賀県内の日本語学校に通う留学生にも広げていく。



#### 【参加企業の採用実績】

	参加企業数 (社)	コンベンション参加校 (校)	採用実績 (人)	うち参加校からの採用 (人)
23年度	12	4	15	4
24年度	7	7	16	7
25年度	20	20	24	4

※開催地区：2023年度伊万里・佐世保  
2024年度伊万里・佐世保  
2025年度伊万里・佐世保、武雄・鹿島

今後は  
全地区へ

#### ◆ リクルートコンベンションの様子



**【お問い合わせ先】**

**株式会社 佐賀銀行**  
**総合企画部 財務・ALM企画室**

**TEL 0952-25-4617**

**本資料に記載された将来の予測等は資料作成時点の当行の判断であり、将来の業績等を保証するものではありません。今後、経営環境の変化などにより、変更される可能性があることにご留意ください。**  
**また、本資料は当行の財務状況および今後の経営ビジョンに関する情報の提供を目的としたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。**

## Ⅲ Appendix (資料編)

1. 2025年度の全体計数
2. 預貸金の状況
3. 有価証券の状況
4. 自己資本比率の状況
5. 不良債権比率の状況
6. サステナビリティ関連実績
7. 地域価値創造に向けた取組み事例

# 1. 2025年度の全体計数

## (1) 単体決算

(百万円)

項目		2024年度	2025年度	増減額	増減率
業務粗利益	1	25,949	19,968	△ 5,981	△23.05%
資金利益	2	28,382	30,172	1,790	6.31%
貸出金利息	3	22,111	28,215	6,104	27.61%
有価証券利息配当金	4	9,544	8,519	△ 1,025	△10.74%
役務取引等利益	5	5,473	6,055	582	10.63%
その他業務利益	6	△ 7,907	△ 16,259	△ 8,352	△105.63%
うち国債等債券関係損益	7	△ 4,023	△ 14,656	△ 10,633	△264.31%
経費	8	19,938	21,182	1,244	6.24%
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9	6,010	△ 1,214	△ 7,224	△120.20%
信用コスト	10	414	2,279	1,865	450.48%
経常利益	11	10,140	11,461	1,321	13.03%
当期純利益	12	6,932	8,008	1,076	15.52%
対顧客利益	13	6,009	7,149	1,140	18.97%

### <単体決算のポイント>

- ◇資金利益  
貸出金利息の増加等により、前期比1,790百万円の増加。
- ◇役務取引等利益  
法人・個人コンサル関係手数料の増加等により、前期比582百万円の増加。
- ◇業務粗利益  
資金利益、役務取引等利益については上記内容を要因として増加したが、国債等債券売却損の計上により、その他業務利益は前期比8,352百万円減少し、業務粗利益は前期比5,981百万円の減少。
- ◇対顧客利益  
人件費の増加や固定資産償却の増加等を主因に、経費が前期比1,244百万円増加するも、貸出金利息、役務取引等利益の伸長により、対顧客利益は前期比1,140百万円の増加。

## (2) 連結決算

(百万円)

項目		2024年度	2025年度	増減額	増減率
経常収益	1	55,231	71,846	16,615	30.08%
経常利益	2	11,001	12,307	1,306	11.87%
親会社に帰属する当期純利益	3	7,496	8,585	1,089	14.53%

### <連結決算の概要>

#### 【連結決算の増減要因】

- ◇経常収益 単体経常収益 前年度比 + 16,261百万円
- ◇経常利益 単体経常利益 前年度比 + 1,321百万円
- ◇当期純利益 単体当期純利益 前年度比 + 1,076百万円

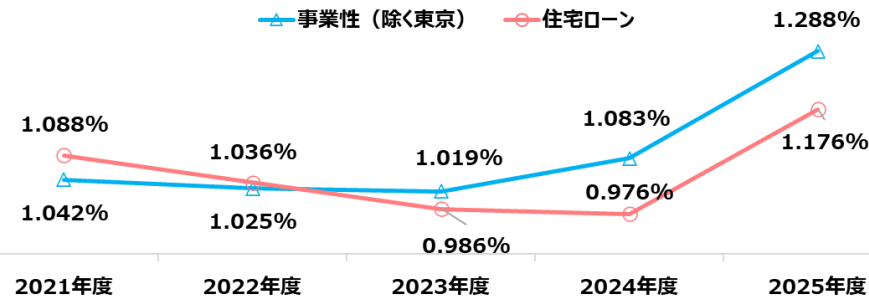
## 2. 預貸金の状況

### 預金

(億円)

		2024年度	2025年度	前年比
預金等全体	平残	29,094	29,310	+216
	利回り	0.056%	0.202%	+0.146%
	利息	16	59	+43
うち個人預金	平残	18,039	18,061	+22
うち法人預金	平残	7,971	8,143	+172

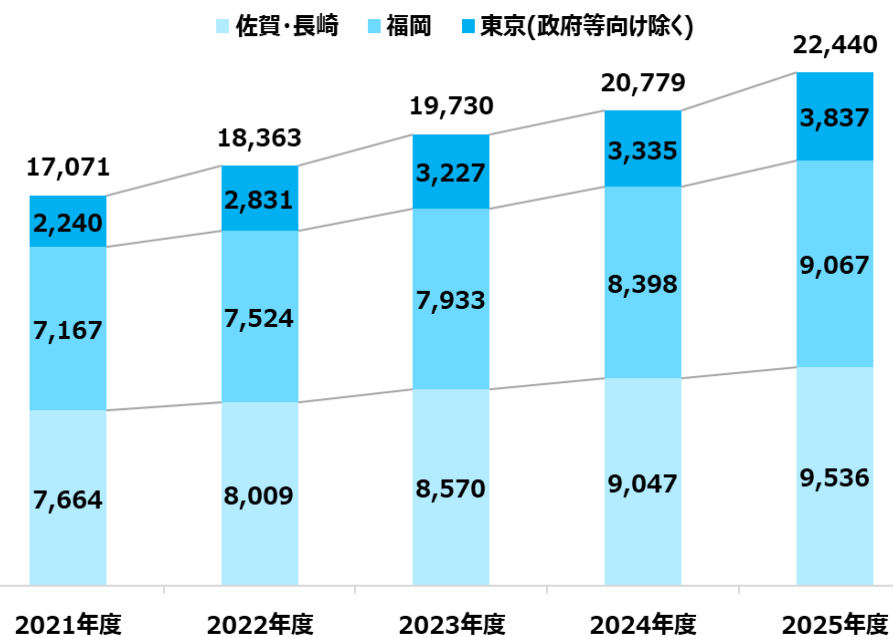
### 貸出金利回り



### 貸出金

		2024年度	2025年度	前年比
貸出金全体	平残	21,644	22,991	+1,347
	利回り	1.021%	1.227%	+0.206%
	利息	221	282	+61
うち事業性	平残	12,322	13,368	+1,046
	利回り	0.966%	1.191%	+0.225%
	利息	119	159	+40
除く東京	平残	10,006	10,684	+678
	利回り	1.083%	1.288%	+0.205%
	利息	108	138	+29
うち住宅ローン	平残	4,769	5,133	+364
	利回り	0.976%	1.176%	+0.200%
	利息	46	60	+14
うち消費者ローン	平残	366	377	+11
	利回り	7.814%	7.571%	△0.243%
	利息	28	28	+0

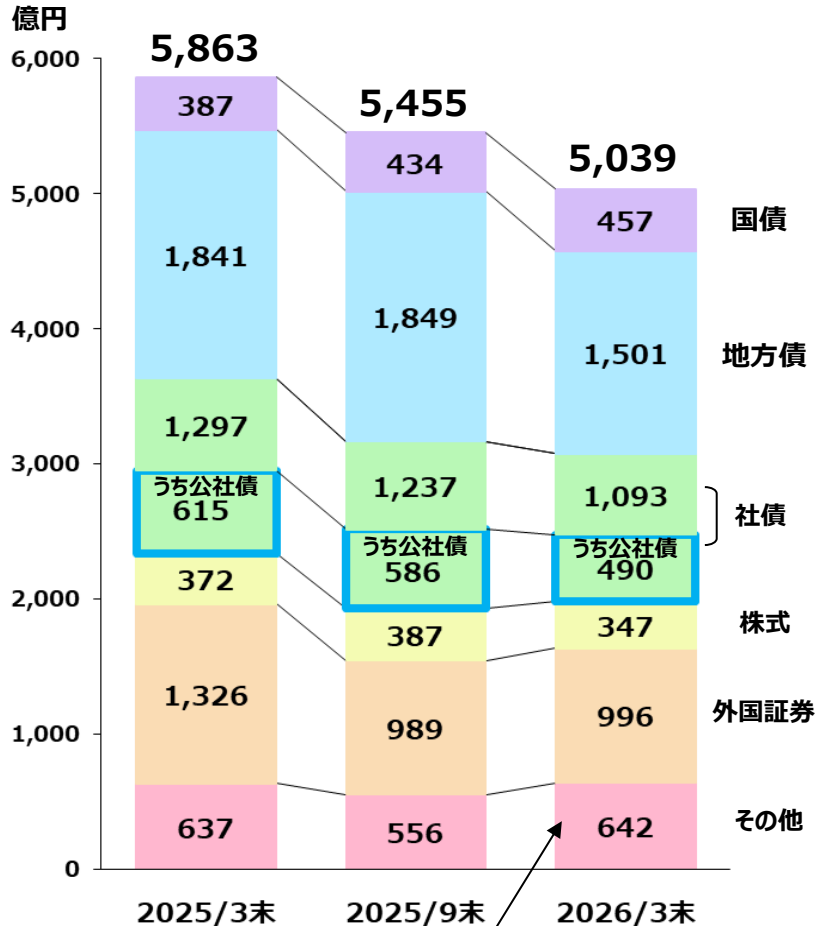
### 地域別貸出金推移



※上記は管理会計上の計数を使用しております。

### 3. 有価証券の状況

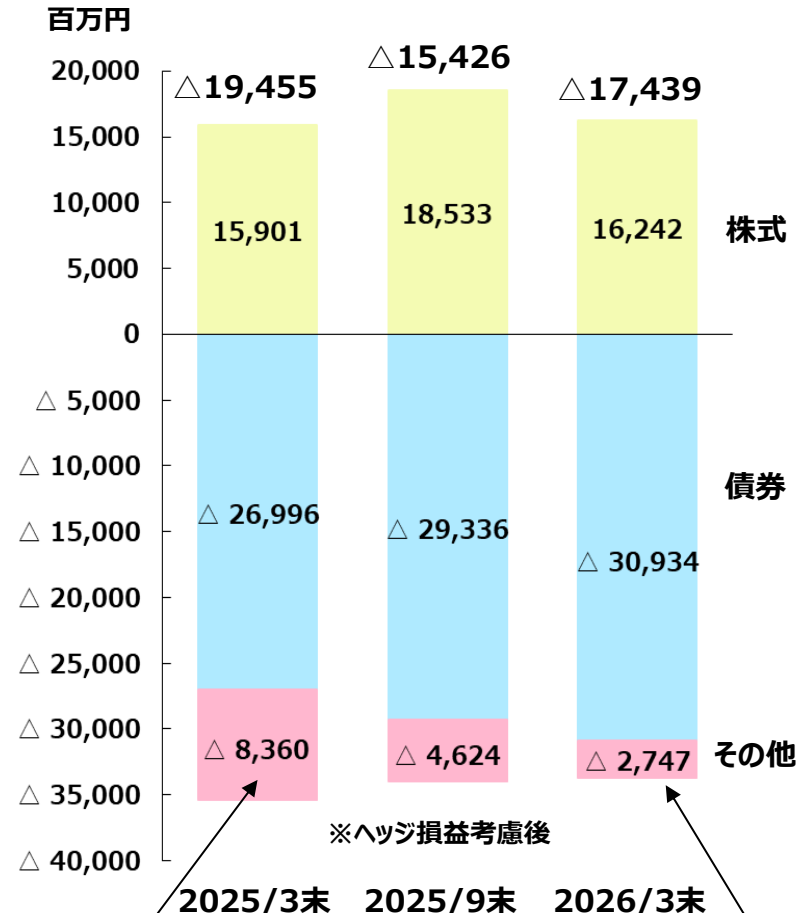
#### 有価証券残高（BS計上額）



「その他」の内訳  
 REIT 153 その他の投資信託 433  
 投資事業組合 55

※億円未満は切り捨てて表示しております

#### 「その他有価証券」の評価損益



※ヘッジ損益考慮後

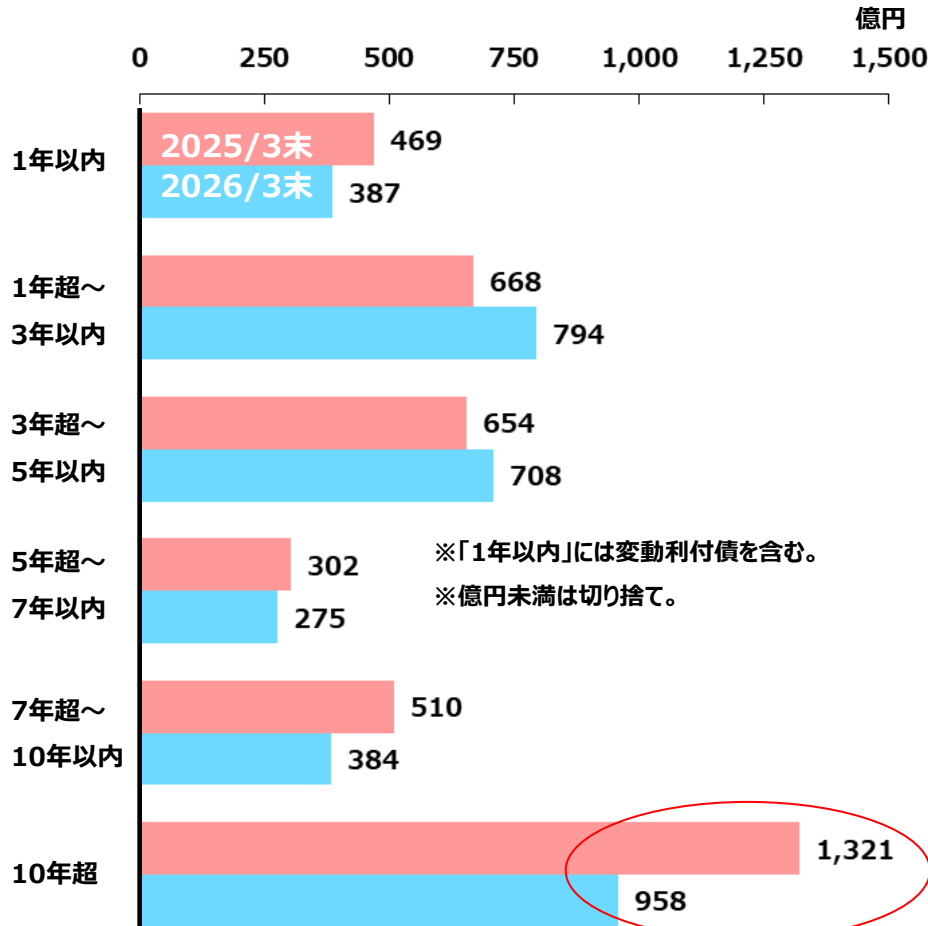
2025/3末  
 外国証券「△3,772」  
 投資信託等「△4,587」

2026/3末  
 外国証券「△2,600」  
 投資信託等「△146」

※百万円未満は切り捨てて表示しております

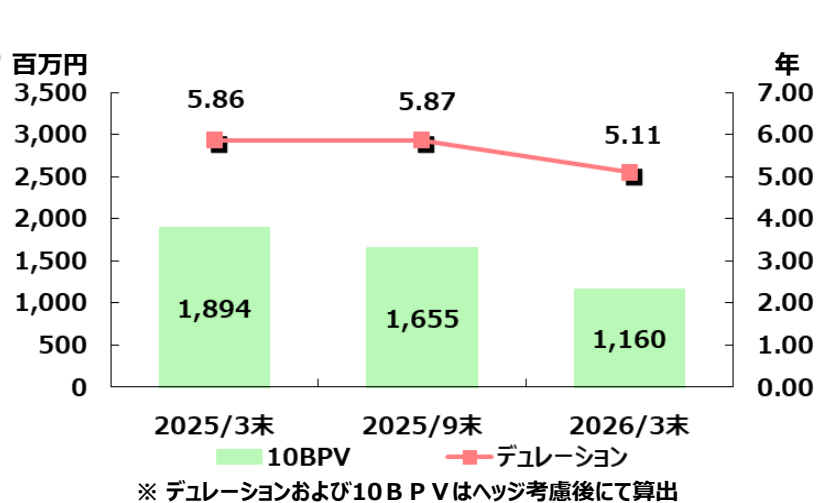
### 3. 有価証券の状況

#### 円建債券の残存期間別簿価残高

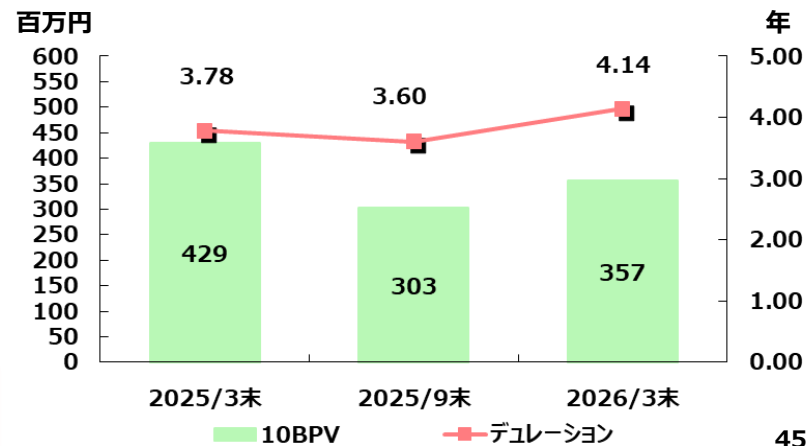


残存期間10年超は主に定時償還地方債やRMBS（住宅ローン担保証券）

#### 円建債券のデュレーションと10BPV

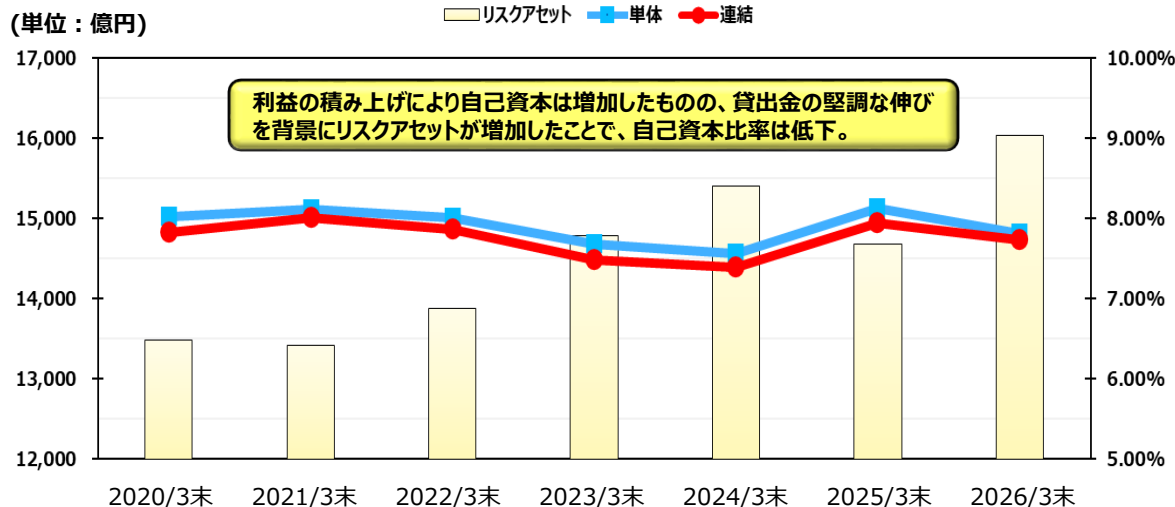


#### 外貨建債券のデュレーションと10BPV



# 4. 自己資本比率の状況

【単体】		2025/3末		2026/3末		(単位：百万円) 【連結】		2025/3末		2026/3末		(単位：百万円)	
						(2025/3末比)						(2025/3末比)	
自己資本	A	119,421	125,307	5,886	117,773	125,208	7,435						
リスクアセット	B	1,468,690	1,603,997	135,307	1,482,092	1,616,041	133,949						
自己資本比率 (C=A/B)	C	8.13%	7.81%	△0.32%	7.94%	7.74%	△0.20%						



### 【自己資本】

2026年3月期は2025年3月期と比べ、利益の積み上げ等により、自己資本が増加しました。

### 【リスクアセット】

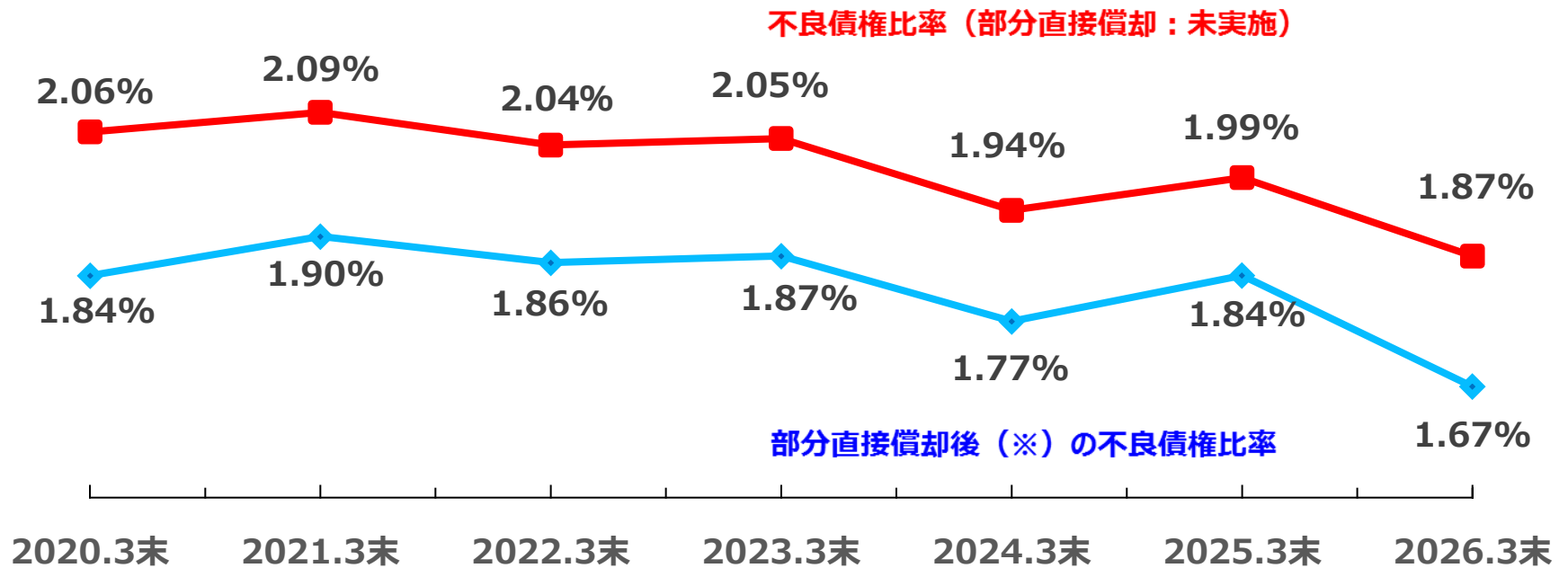
2026年3月期は貸出金の伸びを主因に、リスクアセットは増加しました。

※信用リスクは「標準的手法」、オペレーショナルリスクは「標準的計測手法」。

### <資本政策の基本方針>

当行は経営の健全性維持の観点から、内部留保の充実を図り必要な経営体力を維持していくとともに、持続的な株主価値の向上を図る観点から資本効率を意識した資本政策を実施していきます。また、配当につきましては、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、安定配当を行うことを基本方針としております。

## 5. 不良債権比率の状況



※部分直接償却とは

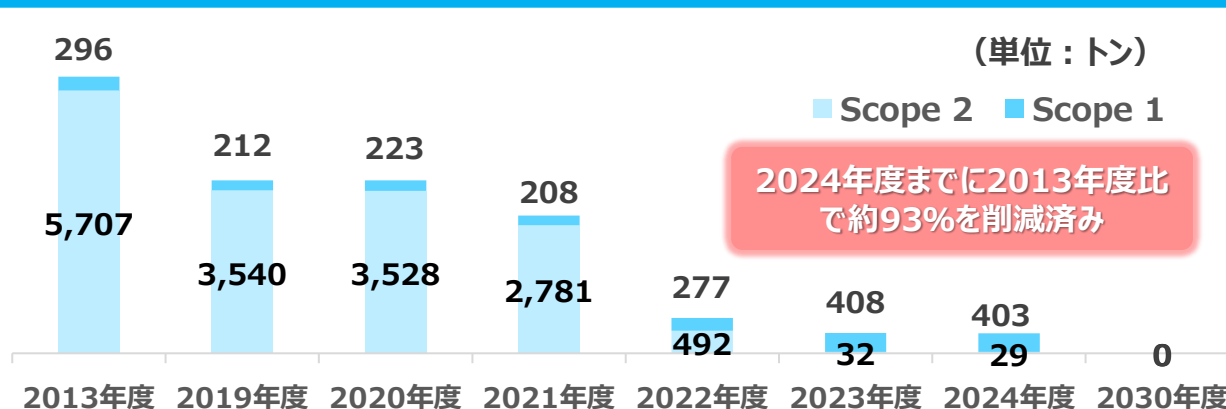
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

※当行は「部分直接償却」を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上している。

## 6. サステナビリティ関連実績

項目	サステナビリティ推進目標	直近実績
<b>E</b> (環境)	2030年度までに温室効果ガス <b>ネットゼロ</b> 達成（当行排出分）	<b>432トン</b> （前年比▲8トン）
<b>S・G</b> (人的資本・ガバナンス)	管理職に占める女性の割合を <b>20%</b> へ引上げ	<b>13.3%</b> （前年比+5.1%）
<b>S・G</b> (人的資本・ガバナンス)	障がい者雇用率 <b>2.7%</b> への引上げ	<b>2.50%</b> （前年比+0.17%）
<b>E</b> (環境)	2030年度までにサステナブルファイナンス <b>3,000億円</b> の実行	<b>累計実行額1,271億円</b> （前年比+243億円）
<b>E</b> (環境)	顧客が排出するCO2の可視化及び削減に向けた提案を <b>1,000社</b> 以上達成	<b>提案数338先、実績数30先</b>

### 当行排出のCO2排出量の推移



- 第17次中期経営計画期間においては、当行が排出するCO2を2013年度比で46%削減することを宣言し、前倒しで達成。

## 7. 地域価値創造に向けた取組み事例

### 【佐賀長崎ビジネス交流会】



- 2026年3月3日（火）開催。
- 佐賀・長崎県から十八親和銀行の取引先含む**38社**の企業が参加し、佐賀県内から**19社**の企業が参加。
- 今年度は『人材活用・定着』や『観光と既存ビジネスの融合』をテーマに活発な議論が行われた。
- 両行のお客様が県境をまたいで「新たなビジネス創出」に繋がるような“場”を提供。

### 【地方銀行フードセレクション】



- 2025年11月13日（木）、14日（金）の2日間開催。
- 全国から**1,080社**（前年比+51社）が出展。当行からは**10団体・42社の企業**が出展。（新規出展14社）バイヤーの来場は2日間合計**11,362社**（前年比+989社）。
- 当行の国内、海外両方の販路支援策として今後も活性化させていく取組み。

# 7. 地域価値創造に向けた取組み事例

## 【SAGA DX SUMMITの開催】@佐賀市



町田大樹 COO兼CHRO

DXとビジネス 経営者が学ぶ 事業モデル「刷新」

地域企業の未来を築く 戦略思考

2025.7.4 FRI

14:30開会 / 15:00-17:00 講義

- 2025年7月、当行・SAGATV・佐賀県産業スマート化センターと共催による「経営者向けDXセミナー SAGA DX SUMMIT」を開催。
- リアルとWebの併用で開催(リアル**46名**、Web**577名**参加)。
- (株)ハマヤの町田氏の講演を行い、パネルディスカッション時には経営者同士の交流を促し、事業戦略について積極的に意見交換が行われた。
- セミナー参加者にはアンケートを実施し、企業のニーズを収集し個社別にアプローチを実施。
- 継続した開催を行い、県内企業のDX推進を図っていく。

## 【木材産業振興セミナー】@佐賀市、福岡市




株式会社佐賀銀行 協賛、一般社団法人佐賀県産品協会

### 木材産業振興セミナー

～佐賀の森林資源を産業にする～

日時：2026年3月30日(月)15:00～17:00  
(受講費17:00～18:00)

場所：佐賀銀行本店5階大会議室(佐賀市唐土2-7-20)  
オンライン/同時開催

【プログラム】

主催 株式会社佐賀銀行 取締役課長 坂井 秀規

第一部：取組事例の紹介  
『地域の森林資源×木材産業サプライチェーン構築支援』  
株式会社佐賀銀行 地域支店部  
事例紹介 株式会社大森組

第二部 パネルディスカッション「佐賀の森林資源を産業にする」  
モデレーター 株式会社資材設計事務所 豊原 隆寛氏  
パネリスト NPO法人森林(せの)をつくらう  
株式会社伊乃屋木材市博  
パネリスト 松尾製材株式会社  
パネリスト 株式会社佐賀銀行

- 2026年3月、地域資源である森林・木材を活用した産業振興を目的として「木材産業振興セミナー」を佐賀・福岡の2会場で実施。
- 非住宅分野を含む木材活用の最新事例や課題、今後の展望について理解を深めることを目的に開催。
- 両会場合わせて、リアル160名、Web140名参加。
- 木材調達・技術提案・視察検討など、参加事業者間の新たな連携や具体的な商談機会にも繋がっており、木材産業の裾野拡大に向けた成果が見られた。

# 7. 地域価値創造に向けた取組み事例

## 【外国人材活躍セミナー】@佐賀市



**外国人材活躍セミナー**

2026年  
2月12日(木)  
14:00~17:15

場所 佐賀銀行本店 8F (佐賀市唐人2-7-20)  
参加費 無料

申し込み期間 14:00~14:25

**プログラム**

- 1 在留外国人の現状と多文化共生 佐賀県地域経済部 多文化共生推進課 課長 高橋裕子様
- 2 在留資格と企業の雇入れ対応 行政書士 山崎博康 有馬浩典様
- 3 外国人材採用企業の現状 株式会社アフラック 佐賀営業所 佐賀支店長 佐藤博康様
- 4 パネルディスカッション「外国人材が日本で働く」といふこと 佐賀県多文化共生コーディネーターの役割について、お話しいただいた、日本の労働者と外国人材の関係に、日本企業に就労、留学、海外企業、転職希望者をお招きします。
- 5 佐賀銀行の提供するサービス 佐賀銀行地域本部

懇親会 17:30~18:30 佐賀銀行本店 7F  
参加費 1,000円(税込) 当日前払  
※昼食前や参加前日の交流会を実施いたします。状況により変更いたします。

お問い合わせ 佐賀銀行総務課 佐賀市佐賀区 多文化共生推進課  
TEL:090-2500-2988 FAX:090-2500-2989

- 2026年2月12日(木)、人材不足に悩む地域企業と、故郷を離れ、言葉も文化も異なる国での活躍を目指す外国人材との架け橋になるべく、「外国人材活躍セミナー」を開催。
- 多文化共生さが推進課より、多文化共生に向けた具体的なポイントについて説明が行われるとともに、行政書士より在留資格申請手続きや受け入れ実務に関する講演が実施され、参加者から高い関心が寄せられた。
- また、外国人材を雇用している企業経営者の登壇に加え、日本企業で就職中及び就業予定の外国人材によるパネルディスカッションを通じて、現場の実情や当事者の声が共有された。

## 【建設業の未来を創る人材戦略セミナー】@佐賀市

一般社団法人佐賀県建設業協会 × 株式会社佐賀銀行 共催

**建設業の未来を創る  
人材戦略セミナー**

2026年3月16日(月)  
開催形式: 1.現地開催 佐賀銀行本店 8F (佐賀市唐人2-7-20)  
2.オンライン開催 (ZOOM) 実施には別途、お申し込みが必要となります。

13:00~13:45  
第1部 テーマ「これからの日本を支える若手人材採用について」  
講師: 株式会社ジンジブ 総務部長 美波真 赤塚英樹  
※建設業の現場に即した人材戦略について、押さえるべきポイントやスキルを、最新の視点で解説いたします。

13:45~14:15  
第2部 テーマ「ユースエール認定取得支援」  
講師: 株式会社佐賀銀行 総務部長 有馬浩典  
※若手人材の採用に定着のため、佐賀銀行が提供する人材育成戦略、現場実例について、事例をお話しさせていただきます。

14:15~14:30  
第3部 テーマ「外国人材の採用支援について」  
講師: 株式会社佐賀銀行 総務部長 有馬浩典  
※外国人材の採用に定着のため、佐賀銀行が提供する人材育成戦略、現場実例について、事例をお話しさせていただきます。

お申し込みはこちら

お問い合わせ先  
佐賀県建設業協会  
〒840-0201 佐賀市  
0995-23-3117  
佐賀銀行 総務課  
0992-23-4949  
総務課 小澤

- 2026年3月16日(月)、当行・佐賀県建設業協会と共催で「建設業の未来を創る人材戦略セミナー」を、佐賀県建設業協会の会員限定で開催。(建設業協会の総会員数は165社)。
- (株)ジンジブより「高校新卒採用」に関する講演。当行より「ユースエール認定取得支援」、「外国人材の採用のポイント」、「サイバーセキュリティ対策の事例」について説明を行った。
- 建設業界の関心が高い人材関連のテーマを中心に取り上げ、会員企業様に対する支援の拡充を図っていく。

## 7. 地域価値創造に向けた取組み事例

### 【神埼そうめんブランディング支援】



佐賀型伝統産業（神埼そうめん）進化実証プロジェクト  
（発注者：神崎市）

#### ■ 概要

神埼そうめんを軸とした麺事業全体のブランド力向上、販路拡大、生産性向上を図る実証事業に参画

#### ■ 事業内容：

- ①市場調査、消費者分析
- ②ブランド戦略の立案と実施
- ③プロモーション活動
- ④現状の事業評価、課題整理
- ⑤品質管理、製品開発
- ⑥業務プロセス改善

### 【福岡県木造建築フォーラムへの登壇】@福岡市



- 2026年1月13日(火)開催
- 福岡県庁主催のイベントに当行地域支援部副部長がパネラーとして登壇。
- 佐賀の宝である森林資源の循環を促進するために非住宅木造建築を推進。

### 【SAGAネットゼロ・コンソーシアム】@佐賀市



- 2025年5月当行、佐賀県内自治体から**50名超**が出席。
- 県内事業者の脱炭素に向けた取組みを紹介。
- 表彰制度（アワード）の制定などについても議論。

# 7. 地域価値創造に向けた取組み事例

## 【SAGAn BEAUTY ビジネスモデル構築支援プログラム】



- 美と健康に関するコスメビジネスに関わる事業者を支援対象とし、募集を行う。
- オープニングセミナー参加者36名。2025年度の支援実績は20事業者。

## 【ユースエールセミナーの開催】@鳥栖市、福岡市

- 2025年8月～10月にかけて、鳥栖市、福岡市で計3回のセミナーを実施。
- 参加者は合計54名となり、コンサル契約締結に繋がっている。

## 【佐賀駅前活性化イベント開催】@佐賀市



- 日本生命とのサステナビリティ推進に関するパートナーシップ協定締結後の第1弾企画。
- 佐賀バルーンズホーム戦に合わせ、観戦後に駅周辺へ足を運んでもらうことが目的。